

令和 7 年 度

糸魚川市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

糸魚川市監査委員

監 第 49 号

令和 8 年 8 月 19 日

糸魚川市長 久保田 郁 夫 様

糸魚川市監査委員 渡 邊 勇

糸魚川市監査委員 松 尾 徹 郎

令和 7 年度糸魚川市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況の審査結果について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 7 年度糸魚川市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について、糸魚川市監査基準（令和 2 年糸魚川市監査委員告示第 1 号）に準拠し、審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の着眼点及び方法	1
4	審査の結果	1
(1)	決算の概要	2
ア	決算収支の状況	2
イ	決算規模の推移	3
ウ	予算の執行状況	4
エ	財政分析	5
(2)	一般会計	9
ア	歳入	9
イ	歳出	22
(3)	特別会計	28
ア	概要	28
イ	会計別決算状況	30
(4)	財産	37
ア	公有財産	37
イ	物品	38
ウ	債権	38
エ	基金	38
(5)	基金の運用状況	39
(6)	むすび	40
	決算審査資料	42
	第1表 歳入歳出総括表	43
	第2表 各会計款別歳入年度比較表	45
	第3表 各会計款別歳出年度比較表	51
	第4表 各会計歳出節別集計表	55

(注)

- 本書中の記載数値は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
- 構成比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、比率の合計とその内容が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 0.0 」…… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 - 」…… 該当数値がないもの又は算出不能なもの
 - 「 △ 」…… 損失又は減少
 - 「 皆増 」…… 増減率及び指数について、前年度「0」又は「－」で、当年度数値があるもの
 - 「 皆減 」…… 増減率及び指数について、前年度数値があり、当年度「0」又は「－」であるもの

令和 7 年度糸魚川市各会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

令和 7 年度糸魚川市一般会計歳入歳出決算
令和 7 年度糸魚川市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度糸魚川市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度糸魚川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度糸魚川市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度糸魚川市有線テレビ事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度糸魚川市集合支払特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度糸魚川市土地開発基金

2 審査の期間

令和 8 年 7 月 10 日から令和 8 年 8 月 3 日まで

3 審査の着眼点及び方法

各会計の歳入歳出決算書等について、法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、予算が適正に執行されているかに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類と照合するとともに関係職員から説明を聴取し、審査した。

4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符号し、正確であると認められた。また、予算の執行については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

基金の運用状況については、設置目的に沿って運用されており、計数は正確であると認められた。

(1) 決算の概要

ア 決算収支の状況

令和7年度の一般会計及び特別会計(集合支払特別会計を除く。)の総計決算額は、歳入総額 415 億 5,930 万 9 千円、歳出総額 392 億 5,820 万 2 千円であり、歳入歳出差引額である形式収支額は、23 億 110 万 7 千円の黒字となった。

この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、19 億 3,347 万 6 千円の黒字となった。

また、実質収支額から前年度実質収支額 23 億 4,443 万 1 千円を差し引いた単年度収支額は、4 億 1,095 万 5 千円の赤字となった。

さらに、単年度収支額に財政調整基金等の積立額・取崩し額及び地方債繰上償還額を加減した実質単年度収支額は、6 億 5,270 万 6 千円の赤字となった。

第1表 決算収支

(単位：千円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	総 計 決 算 額
歳 入 総 額 ①		30,757,683	10,801,626	41,559,309
歳 出 総 額 ②		28,762,417	10,495,785	39,258,202
形 式 収 支 額 ① - ② = ③		1,995,266	305,841	2,301,107
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継 続 費 通 次 繰 越 額 A	0	0	0
	繰 越 明 許 費 繰 越 額 B	339,150	0	339,150
	事 故 繰 越 し 繰 越 額 C	28,481	0	28,481
	計 A+B+C = ④	367,631	0	367,631
実 質 収 支 額 ③ - ④ = ⑤		1,627,635	305,841	1,933,476
前 年 度 実 質 収 支 額 ⑥		1,876,632	467,799	2,344,431
単 年 度 収 支 額 ⑤ - ⑥ = ⑦		△ 248,997	△ 161,958	△ 410,955
積 立 金 額 ⑧		653,714	3,121	656,835
地 方 債 繰 上 償 還 額 ⑨		1,414	0	1,414
積 立 金 取 崩 し 額 ⑩		900,000	0	900,000
実質単年度収支額 ⑦+⑧+⑨-⑩		△ 493,869	△ 158,837	△ 652,706

(注) 1 集合支払特別会計は含まない。

2 ⑧及び⑩には、財政調整基金・国民健康保険財政調整基金・介護保険給付費準備基金を計上した。

○形式収支とは、現金ベースでの収支の結果を示すもので、当該年度中に収入した現金(歳入総額)から、支出された現金(歳出総額)を単純に差し引いたものである。

○翌年度へ繰り越すべき財源とは、翌年度繰越財源から事業の繰越しに伴う国庫補助金等の未収入特定財源を差し引いたものである。

○実質収支とは、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたものである。

○単年度収支とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものである。

○実質単年度収支は、単年度収支に当該年度に措置された黒字要素(財政調整基金等積立、地方債繰上償還)又は赤字要素(財政調整積立金等取崩し)が、仮に歳入、歳出に措置されなかったとした場合、単年度収支が実質的にどのような額になったかを検証するものである。

イ 決算規模の推移

過去4年間の決算規模の推移は第2表及び図1のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、一般会計では、歳入は2億5,210万7千円(0.8%)、歳出は3億6,900万円(1.3%)増加した。また、特別会計(集合支払特別会計を除く。)では、歳入は3億1,331万1千円(2.8%)、歳出は1億5,135万3千円(1.4%)減少した。

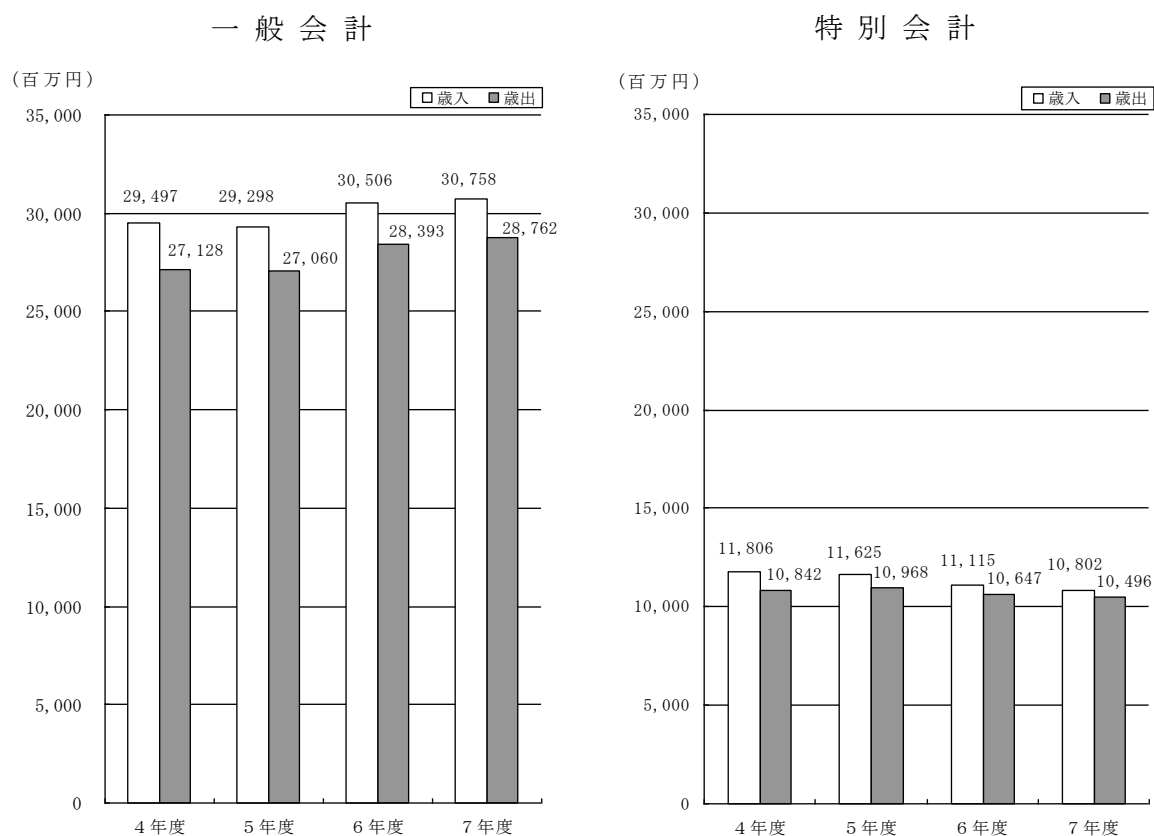
第2表 決算規模の推移

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般会計	歳 入	29,497,228	29,298,365	30,505,576	30,757,683
	対前年度伸び率		△ 0.7	4.1	0.8
	歳 出	27,127,526	27,059,862	28,393,417	28,762,417
	対前年度伸び率		△ 0.2	4.9	1.3
特別会計	歳 入	11,806,153	11,625,121	11,114,937	10,801,626
	対前年度伸び率		△ 1.5	△ 4.4	△ 2.8
	歳 出	10,841,656	10,967,527	10,647,138	10,495,785
	対前年度伸び率		1.2	△ 2.9	△ 1.4

(注)集合支払特別会計は含まない。

図1 決算規模の推移



ウ 予算の執行状況

各会計の予算の執行状況は第3表のとおりである。

一般会計と特別会計（集合支払特別会計を除く。）を合わせた予算現額は、441億303万1,000円である。収入済額は415億5,930万9,735円、予算現額に対する割合は94.2%、調定額に対する割合は97.3%である。支出済額は392億5,820万2,125円で、予算現額に対する割合は89.0%である。

第3表 予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入				歳 出	
		調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入割合		支 出 済 額	執行率
				対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)		
一 般 会 計	33,057,056,000	31,898,212,944	30,757,683,638	93.0	96.4	28,762,417,322	87.0
特 別 会 計	11,045,975,000	10,835,500,533	10,801,626,097	97.8	99.7	10,495,784,803	95.0
国民健康保険事業	3,779,989,000	3,664,898,998	3,635,921,189	96.2	99.2	3,489,962,016	92.3
国民健康保険診療所	224,792,000	216,425,890	216,425,890	96.3	100.0	214,393,309	95.4
後期高齢者医療	1,384,435,000	1,364,059,207	1,361,822,287	98.4	99.8	1,358,685,407	98.1
介護保険事業	5,570,554,000	5,502,810,530	5,500,275,863	98.7	100.0	5,350,420,685	96.0
有線テレビ事業	86,205,000	87,305,908	87,180,868	101.1	99.9	82,323,386	95.5
合 計	44,103,031,000	42,733,713,477	41,559,309,735	94.2	97.3	39,258,202,125	89.0

(注)集合支払特別会計は含まない。

エ 財政分析

本市の財政状況について、主な指数等を類似団体と比較すると、次のとおりである。

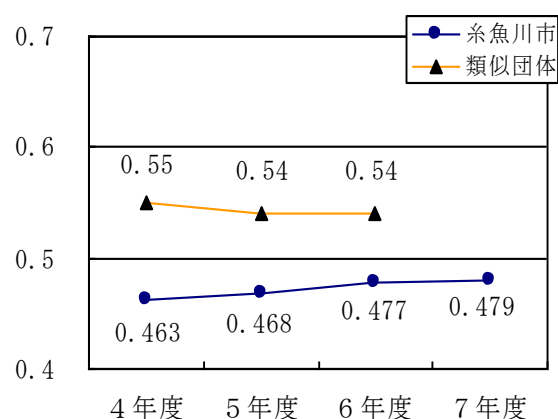
- 数値は地方財政状況調査の普通会計（地方公共団体間の財政比較のために統一的に用いられる会計区分）の数値である。本市の場合は、一般会計及び有線テレビ事業特別会計を純計したものである。
- 類似団体とは全国の市町村を人口及び産業構造により 35 の類型に分類した結果、当該団体と同じ類型に属する団体をいい、同程度の市との比較に用いられる。本市の類型はⅠ-2で、類似都市は県内では小千谷市、加茂市、見附市、妙高市及び五泉市であり、県外では富山県魚津市、長野県諏訪市、石川県羽咋市等である。

(7) 財政力指数

財政力指数は財政力を判断するための指標で、標準的な行政活動を行うために必要な経費に対する標準的な税収等の割合を示すものである。この数値が高いほど留保財源が大きいことになり、財源に余裕があると言える。

令和 7 年度は 0.479 で、前年度に比べ 0.002 ポイント上昇した。

図 2 財政力指数の推移

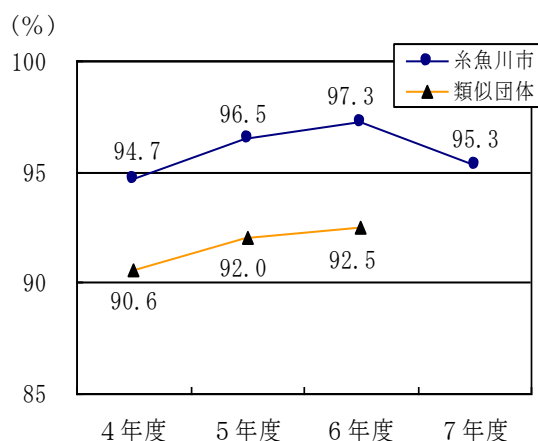


(1) 経常収支比率

経常収支比率は財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税等の経常的な収入である一般財源がどの程度充当されたかをみるものである。この比率が高いほど自由に使える財源が少なく、財政の硬直化が進んでいることを表す。

令和 7 年度は 95.3% で、前年度に比べ 2.0 ポイント低下した。

図 3 経常収支比率の推移

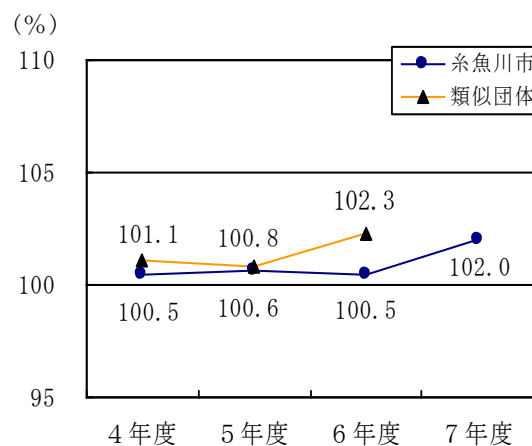


(ウ) 経常一般財源比率

経常一般財源比率は歳入構造の弾力性を判断するための指標で、標準財政規模に対する経常的な一般財源の割合をみるものである。この比率は「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを表す。

令和7年度は102.0%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇した。

図4 経常一般財源比率の推移

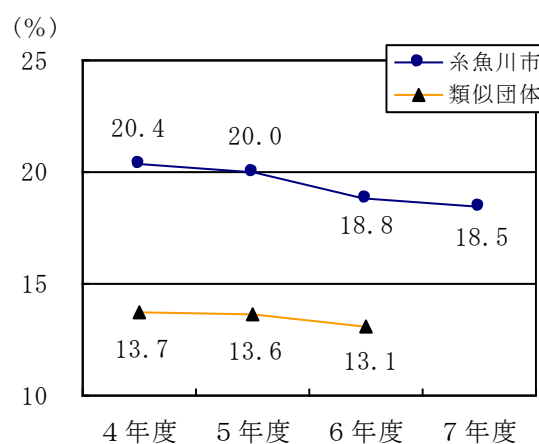


(イ) 公債費負担比率

公債費負担比率は財政構造の弾力性を判断するための指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合であり、この比率が高いほど自由に使える財源が少なく、財政の硬直化が進んでいることを表す。

令和7年度は18.5%で、前年度に比べ0.3ポイント低下した。

図5 公債費負担比率の推移



- 一般財源とは、市税や地方交付税、地方譲与税など、財源の使途が特定されず、市が自由に使うことのできる財源である。
- 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、標準税率で算定した税収額に地方譲与税と普通交付税などを加えたものである。

(オ) 性質別歳出の状況

普通会計の歳出決算額は285億8,616万4千円で、前年度に比べ6億2,091万7千円（2.2％）増加した。

性質別歳出の状況は第4表のとおりである。

前年度に比べ義務的経費は4,152万3千円（0.3％）減少し、投資的経費は3億6,432万4千円（12.5％）減少し、その他経費は10億2,676万4千円（8.1％）増加した。

第4表 性質別歳出の状況

（単位：千円・％）

区 分	令和7年度		令和6年度		対 前 年 度		6 年 度 類似団体
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率	構成比率
義務的経費	12,332,441	43.1	12,373,964	44.2	△ 41,523	△ 0.3	42.7
人 件 費	4,522,186	15.8	4,497,695	16.1	24,491	0.5	15.8
扶 助 費	3,481,026	12.2	3,508,333	12.5	△ 27,307	△ 0.8	17.6
公 債 費	4,329,229	15.1	4,367,936	15.6	△ 38,707	△ 0.9	9.2
投資的経費	2,552,125	8.9	2,916,449	10.4	△ 364,324	△ 12.5	13.1
普通建設事業費	2,167,713	7.6	2,275,571	8.1	△ 107,858	△ 4.7	12.4
うち単独事業費	1,221,336	4.3	1,108,237	4.0	113,099	10.2	6.8
災害復旧事業費	384,412	1.3	640,878	2.3	△ 256,466	△ 40.0	0.7
その他経費	13,701,598	47.9	12,674,834	45.3	1,026,764	8.1	44.3
物 件 費	5,307,868	18.6	5,024,368	18.0	283,500	5.6	15.0
維持補修費	1,247,660	4.4	1,188,352	4.2	59,308	5.0	1.7
補 助 費 等	2,969,097	10.4	2,942,859	10.5	26,238	0.9	14.2
繰 出 金	1,896,528	6.6	1,890,522	6.8	6,006	0.3	7.3
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	128,059	0.4	145,270	0.5	△ 17,211	△ 11.8	1.6
積 立 金	2,152,386	7.5	1,483,463	5.3	668,923	45.1	4.4
歳 出 合 計	28,586,164	100	27,965,247	100	620,917	2.2	100

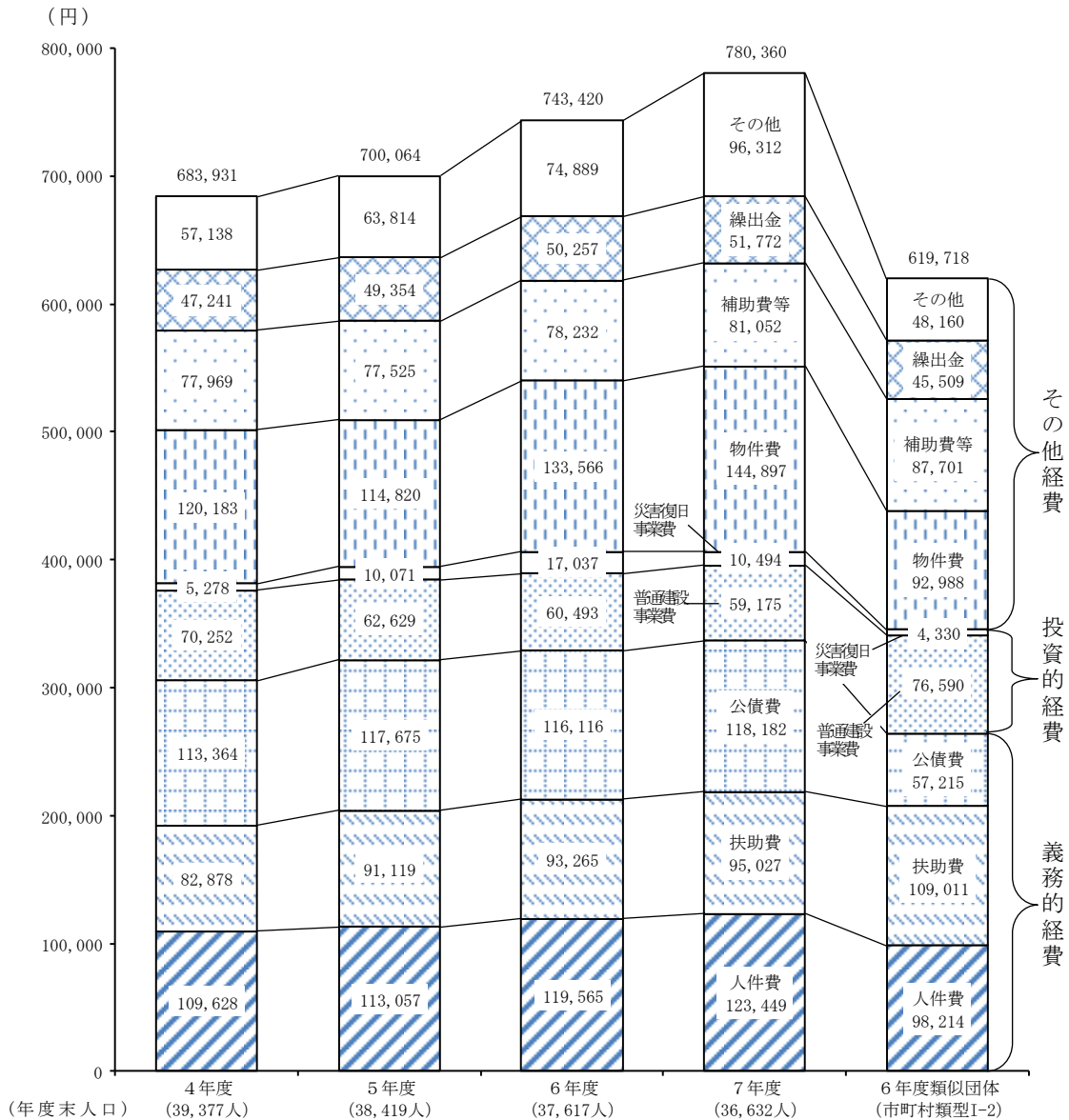
○性質別歳出とは、地方公共団体の経費を次の性質別に分類したものである。

義務的経費	人件費・扶助費・公債費の合計で、毎年必ず必要な経費。この割合が高くなると自由に使える財源が少なく、財政の硬直化が進んでいることを表す。
投資的経費	普通建設事業費・災害復旧事業費・失業対策事業費の合計で、支出の効果が社会資本として将来に残るものにかかる経費
その他経費	義務的経費・投資的経費以外の経費

○普通会計とは、地方財政統計上の区分で、公営事業会計以外のすべての会計を純計した（単純に合計したものから重複したものを除いた）ものである。本市の場合は、一般会計及び有線テレビ事業特別会計の純計である。

過去4年間の人口一人当たりの性質別歳出の推移は図6のとおりである。

図6 人口一人当たりの性質別歳出の推移



○各経費の説明は次のとおり。

人 件 費		職員、議員などに対して、労働の対価・報酬として支払われる経費
扶 助 費		社会保障制度の一環として、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの法律や市の施策に基づき被扶助者の生活維持のために支出される経費
公 債 費		借入金元金、利子などの返済に必要な経費
普 通 建 設 事 業 費		道路、学校、公園などの公共施設の整備に係る経費
災 害 復 旧 事 業 費		水害、地震などの災害で被災した施設の復旧に係る経費
物 件 費		消耗品費、光熱水費など消費的性質の経費
補 助 費 等		各種団体などに対して市が交付する補助金、負担金など
繰 出 金		普通会計以外の特別会計に対して支出される経費
そ の 他	維 持 補 修 費	市が管理する道路、学校などの公共施設の維持保全にかかる経費
	投資及び出資金・貸付金	株式取得、政策的に個人・企業に必要な資金を貸し付けるもの
	積 立 金	計画的な財政運営や特定の目的のため、財政状況に応じて基金に積み立てるもの

(2) 一般会計

一般会計の決算額は、歳入 307 億 5,768 万 3 千円、歳出 287 億 6,241 万 7 千円であり、歳入歳出差引額である形式収支額は 19 億 9,526 万 6 千円の黒字となった。

また、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 3 億 6,763 万 1 千円を差し引いた実質収支額は、16 億 2,763 万 5 千円の黒字となった。

ア 歳入

(7) 概要

第 5 表 歳入総括表

(単位：千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算(C)/(A)	対調定(C)/(B)
7 年度	33,057,056	31,898,212	30,757,683	6,231	1,134,298	93.0	96.4
6 年度	31,751,029	31,184,088	30,505,576	7,715	670,797	96.1	97.8
対前年度	増減額	1,306,027	714,124	252,107	△ 1,484	463,501	－
	増減率	4.1	2.3	0.8	△ 19.2	69.1	－

収入済額は 307 億 5,768 万 3 千円で、予算現額に対する割合は 93.0%、調定額に対する割合は 96.4% となり、前年度に比べ 2 億 5,210 万 7 千円 (0.8%) 増加した。

不納欠損額は 623 万 1 千円で、前年度に比べ 148 万 4 千円 (19.2%) 減少した。

収入未済額は 11 億 3,429 万 8 千円で、前年度に比べ 4 億 6,350 万 1 千円 (69.1%) 増加した。

款別歳入の状況は第6表のとおりである。

第6表 款別歳入の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度					令和6年度		対前年度	
	調定額	収入済額 (A)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 構成比率	収入済額 (B)	収入済額 構成比率	収入済額増減額 (A) - (B) = (C)	収入済額 増 減 率 (C) / (B)
市 税	7,699,191	7,645,163	6,223	47,805	24.9	7,338,537	24.1	306,626	4.2
地方譲与税	284,609	284,609	0	0	0.9	280,148	0.9	4,461	1.6
利 子 割 交 付 金	9,591	9,591	0	0	0.0	1,788	0.0	7,803	436.4
配 当 割 交 付 金	40,023	40,023	0	0	0.1	38,960	0.1	1,063	2.7
株式等譲渡 所得割交付金	57,839	57,839	0	0	0.2	48,379	0.2	9,460	19.6
法人事業税 交 付 金	99,381	99,381	0	0	0.3	100,397	0.3	△ 1,016	△ 1.0
地方消費税 交 付 金	1,160,677	1,160,677	0	0	3.8	1,074,788	3.5	85,889	8.0
ゴルフ場 利用税交付金	5,404	5,404	0	0	0.0	5,584	0.0	△ 180	△ 3.2
環境性能割 交 付 金	23,448	23,448	0	0	0.1	25,552	0.1	△ 2,104	△ 8.2
地 方 特 例 交 付 金	23,478	23,478	0	0	0.1	194,821	0.6	△ 171,343	△ 87.9
地方交付税	9,279,018	9,279,018	0	0	30.2	9,067,964	29.7	211,054	2.3
交通安全対策 特別交付金	3,231	3,231	0	0	0.0	3,704	0.0	△ 473	△ 12.8
分担金及び 負 担 金	61,494	59,202	0	2,292	0.2	60,332	0.2	△ 1,130	△ 1.9
使用料及び 手 数 料	293,179	287,742	8	5,429	0.9	286,630	0.9	1,112	0.4
国庫支出金	3,542,541	2,766,470	0	776,071	9.0	2,907,851	9.5	△ 141,381	△ 4.9
県 支 出 金	2,236,317	1,946,772	0	289,545	6.3	2,049,872	6.7	△ 103,100	△ 5.0
財 産 収 入	119,369	117,356	0	2,013	0.4	136,727	0.4	△ 19,371	△ 14.2
寄 附 金	679,219	679,219	0	0	2.2	768,608	2.5	△ 89,389	△ 11.6
繰 入 金	1,916,086	1,916,086	0	0	6.2	1,239,658	4.1	676,428	54.6
繰 越 金	2,112,159	2,112,159	0	0	6.9	2,238,503	7.3	△ 126,344	△ 5.6
諸 収 入	628,958	617,815	0	11,143	2.0	628,671	2.1	△ 10,856	△ 1.7
市 債	1,623,000	1,623,000	0	0	5.3	2,008,100	6.6	△ 385,100	△ 19.2
自動車取得 税 交 付 金	-	-	-	-	-	2	0.0	△ 2	皆減
合 計	31,898,212	30,757,683	6,231	1,134,298	100	30,505,576	100	252,107	0.8

収入済額 307 億 5,768 万 3 千円の主なものは、地方交付税 92 億 7,901 万 8 千円（構成比率 30.2%）、市税 76 億 4,516 万 3 千円（構成比率 24.9%）、国庫支出金 27 億 6,647 万円（構成比率 9.0%）である。前年度に比べ増加した主なものは、繰入金 6 億 7,642 万 8 千円（54.6%）、市税 3 億 662 万 6 千円（4.2%）、地方交付税 2 億 1,105 万 4 千円（2.3%）であり、減少した主なものは、市債 3 億 8,510 万円（19.2%）、地方特例交付金 1 億 7,134 万 3 千円（87.9%）、国庫支出金 1 億 4,138 万 1 千円（4.9%）である。

不納欠損額 623 万 1 千円の内訳は、市税 622 万 3 千円、使用料及び手数料 8 千円である。

収入未済額 11 億 3,429 万 8 千円の主なものは、国庫支出金 7 億 7,607 万 1 千円、県支出金 2 億 8,954 万 5 千円である。

自主財源・依存財源別収入の状況は第7表のとおりである。

第7表 自主財源・依存財源別収入の状況

(単位：千円・%)

区 分		令和7年度		令和6年度		対前年度	
		収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率	収入済額増減額 (A)-(B)=(C)	収入済額増減率 (C)/(B)
自主財源	市 税	7,645,163	24.9	7,338,537	24.1	306,626	4.2
	分 担 金 及 び 負 担 金 及 び 使 用 料 及 び 手 数 料	59,202	0.2	60,332	0.2	△ 1,130	△ 1.9
	財 産 収 入	287,742	0.9	286,630	0.9	1,112	0.4
	寄 附 金	117,356	0.4	136,727	0.4	△ 19,371	△ 14.2
	繰 入 金	679,219	2.2	768,608	2.5	△ 89,389	△ 11.6
	繰 越 金	1,916,086	6.2	1,239,658	4.1	676,428	54.6
	繰 越 金	2,112,159	6.9	2,238,503	7.3	△ 126,344	△ 5.6
	諸 収 入	617,815	2.0	628,671	2.1	△ 10,856	△ 1.7
	計	13,434,742	43.7	12,697,666	41.6	737,076	5.8
依存財源	地 方 譲 与 税	284,609	0.9	280,148	0.9	4,461	1.6
	利 子 割 交 付 金	9,591	0.0	1,788	0.0	7,803	436.4
	配 当 割 交 付 金	40,023	0.1	38,960	0.1	1,063	2.7
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	57,839	0.2	48,379	0.2	9,460	19.6
	法 人 事 業 税 金 交 付 金	99,381	0.3	100,397	0.3	△ 1,016	△ 1.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,160,677	3.8	1,074,788	3.5	85,889	8.0
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,404	0.0	5,584	0.0	△ 180	△ 3.2
	環 境 性 能 割 金 交 付 金	23,448	0.1	25,552	0.1	△ 2,104	△ 8.2
	地 方 特 例 交 付 金	23,478	0.1	194,821	0.6	△ 171,343	△ 87.9
	地 方 交 付 税	9,279,018	30.2	9,067,964	29.7	211,054	2.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,231	0.0	3,704	0.0	△ 473	△ 12.8
	国 庫 支 出 金	2,766,470	9.0	2,907,851	9.5	△ 141,381	△ 4.9
	県 支 出 金	1,946,772	6.3	2,049,872	6.7	△ 103,100	△ 5.0
	市 債	1,623,000	5.3	2,008,100	6.6	△ 385,100	△ 19.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	2	0.0	△ 2	皆減
	計	17,322,941	56.3	17,807,910	58.4	△ 484,969	△ 2.7
合 計		30,757,683	100	30,505,576	100	252,107	0.8

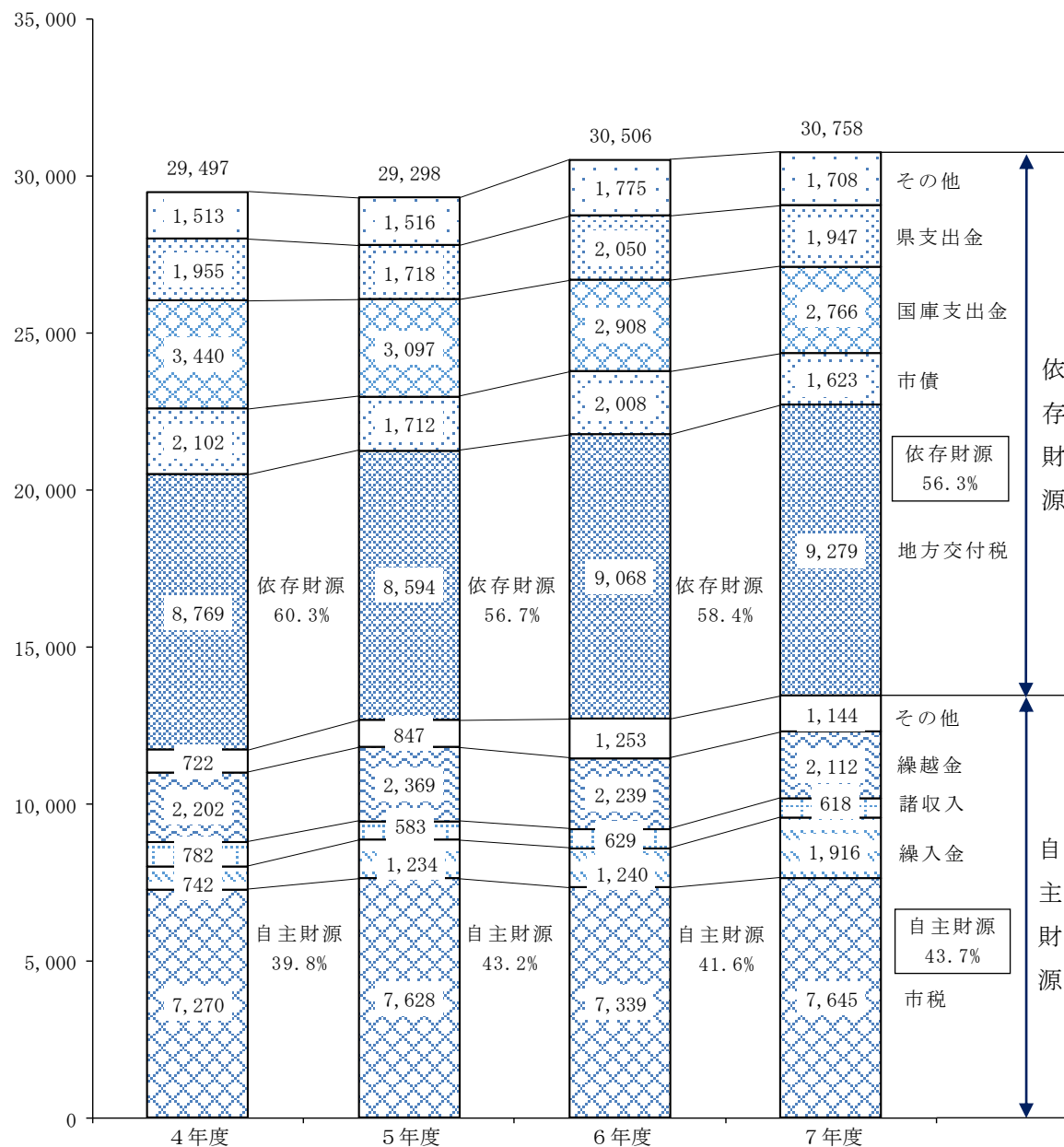
自主財源は134億3,474万2千円で、前年度に比べ7億3,707万6千円(5.8%)増加した。依存財源は173億2,294万1千円で、前年度に比べ4億8,496万9千円(2.7%)減少した。

歳入総額に対する自主財源の構成比率は43.7%で、前年度に比べ2.1ポイント増加した。

過去4年間の自主財源・依存財源別収入済額の推移は図7のとおりである。

図7 自主財源・依存財源別収入済額の推移

(百万円)



- 自主財源とは、市が自らの権能に基づき自主的に収入するものであり、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。地方自治における行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となる。
- 依存財源とは、国や県の意思決定に基づき収入されるものであり、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債及び各種交付金をいう。

(4) 款別決算状況

1 款 市税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
7 年度	7,246,654,000	7,699,190,854	7,645,162,794	6,223,382	47,804,678	105.5	99.3
6 年度	7,096,822,000	7,389,351,729	7,338,536,567	2,530,712	48,284,450	103.4	99.3
対前年度 増減額	149,832,000	309,839,125	306,626,227	3,692,670	△ 479,772	-	-
増減率	2.1	4.2	4.2	145.9	△ 1.0	-	-

収入済額は 76 億 4,516 万 2,794 円で、前年度に比べ 3 億 662 万 6,227 円 (4.2%) 増加した。

不納欠損額は 622 万 3,382 円で、前年度に比べ 369 万 2,670 円 (145.9%) 増加した。

収入未済額は 4,780 万 4,678 円で、前年度に比べ 47 万 9,772 円 (1.0%) 減少した。

第 8 表 税目別収入済額

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度	
	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	収入済額増減額	増減率
1 市 民 税	2,311,317,481	30.2	2,066,186,751	28.2	245,130,730	11.9
個 人	1,919,464,581	25.1	1,703,821,593	23.2	215,642,988	12.7
法 人	391,852,900	5.1	362,365,158	4.9	29,487,742	8.1
2 固定資産税	4,639,518,221	60.7	4,568,704,247	62.3	70,813,974	1.5
3 軽自動車税	173,075,481	2.3	169,327,819	2.3	3,747,662	2.2
4 市たばこ税	286,584,657	3.7	295,256,250	4.0	△ 8,671,593	△ 2.9
5 鉱 産 税	4,357,000	0.1	5,715,200	0.1	△ 1,358,200	△ 23.8
6 入 湯 税	22,832,200	0.3	21,659,900	0.3	1,172,300	5.4
7 都市計画税	207,477,754	2.7	211,686,400	2.9	△ 4,208,646	△ 2.0
合 計	7,645,162,794	100	7,338,536,567	100	306,626,227	4.2

収入済額 76 億 4,516 万 2,794 円の主な内訳は、固定資産税 46 億 3,951 万 8,221 円 (構成比率 60.7%)、市民税 23 億 1,131 万 7,481 円 (構成比率 30.2%) である。

収入済額増加額 3 億 662 万 6,227 円 (増減率 4.2%) の主な内訳は、個人市民税 2 億 1,564 万 2,988 円 (増減率 12.7%)、固定資産税 7,081 万 3,974 円 (増減率 1.5%) である。増加要因は、個人市民税については令和 6 年度の定額減税による減収影響がなくなったこと、固定資産税については北陸新幹線金沢・敦賀間の延伸に伴い償却資産の配分資産が増加したことである。

第9表 市税の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					7年度	6年度	5年度
市 民 税	2,328,950,656	2,311,317,481	1,452,606	16,180,569	99.2	99.3	99.3
個 人	1,936,373,698	1,919,464,581	1,452,606	15,456,511	99.1	99.1	99.1
現年課税分	1,921,424,373	1,914,619,444	424,405	6,380,524	99.6	99.7	99.6
滞納繰越分	14,949,325	4,845,137	1,028,201	9,075,987	32.4	39.5	35.4
法 人	392,576,958	391,852,900	0	724,058	99.8	99.9	99.9
現年課税分	392,107,900	391,747,900	0	360,000	99.9	100.0	99.9
滞納繰越分	469,058	105,000	0	364,058	22.4	33.2	66.6
固 定 資 産 税	4,672,526,675	4,639,518,221	4,574,876	28,433,578	99.3	99.3	99.4
固定資産税	4,658,722,875	4,625,714,421	4,574,876	28,433,578	99.3	99.3	99.4
現年課税分	4,627,862,800	4,612,906,235	0	14,956,565	99.7	99.6	99.8
滞納繰越分	30,860,075	12,808,186	4,574,876	13,477,013	41.5	31.0	17.9
交 付 金	13,803,800	13,803,800	0	0	100.0	100.0	100.0
軽自動車税	174,348,606	173,075,481	40,900	1,232,225	99.3	99.2	99.1
環境性能割	15,675,800	15,675,800	0	0	100.0	100.0	100.0
種 別 割	158,672,806	157,399,681	40,900	1,232,225	99.2	99.2	99.0
現年課税分	157,457,700	157,091,400	12,900	353,400	99.8	99.7	99.6
滞納繰越分	1,215,106	308,281	28,000	878,825	25.4	39.8	28.7
市たばこ税	286,584,657	286,584,657	0	0	100.0	100.0	100.0
鉱 産 税	4,357,000	4,357,000	0	0	100.0	100.0	100.0
入 湯 税	22,832,200	22,832,200	0	0	100.0	100.0	100.0
都市計画税	209,591,060	207,477,754	155,000	1,958,306	99.0	99.1	98.8
現年課税分	207,856,200	207,184,054	0	672,146	99.7	99.7	99.6
滞納繰越分	1,734,860	293,700	155,000	1,286,160	16.9	42.8	19.2
合 計	7,699,190,854	7,645,162,794	6,223,382	47,804,678	99.3	99.3	99.4

市税全体の収納率は99.3%で、前年度に比べ増減はなかった。このうち、収入済額の構成比率が高い固定資産税の収納率は99.3%で前年度に比べ増減はなく、市民税の収納率は99.2%で前年度に比べ0.1%低下した。

不納欠損額622万3,382円の内訳は、固定資産税457万4,876円、個人市民税145万2,606円、都市計画税15万5,000円、軽自動車税4万900円である。不納欠損処分状況は第10表のとおりであり、地方税法第15条の7第4項、第15条の7第5項又は第18条第1項の規定に基づき行われた。

収入未済額4,780万4,678円の内訳は、固定資産税2,843万3,578円、個人市民税1,545万6,511円である。

第10表 不納欠損処分状況

(単位：人・千円)

区 分	地方税法第15条の7第4項 (3年経過による消滅)		地方税法第15条の7第5項 (直ちに消滅)		地方税法第18条第1項 (時効消滅)		計	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
個 人 市 民 税	3	353	22	871	9	228	34	1,452
法 人 市 民 税	0	0	0	0	0	0	0	0
固 定 資 産 税	0	0	5	3,567	11	1,008	16	4,575
軽自動車税	1	13	2	20	1	8	4	41
都市計画税	0	0	2	18	5	137	7	155
計	4	366	31	4,476	26	1,381	61	6,223
(実人員)	(3)	-	(25)	-	(21)	-	(49)	-

2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
7 年度	283,317,000	284,609,333	284,609,333	0	0	100.5	100.0	
6 年度	271,308,000	280,147,666	280,147,666	0	0	103.3	100.0	
対前 年度	増減額	12,009,000	4,461,667	4,461,667	0	0	-	-
	増減率	4.4	1.6	1.6	-	-	-	-

収入済額は 2 億 8,460 万 9,333 円で、前年度に比べ 446 万 1,667 円 (1.6%) 増加した。

3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
7 年度		1,000,000	9,591,000	9,591,000	0	0	959.1	100.0
6 年度		1,000,000	1,788,000	1,788,000	0	0	178.8	100.0
対前 年度	増減額	0	7,803,000	7,803,000	0	0	-	-
	増減率	0.0	436.4	436.4	-	-	-	-

収入済額は 959 万 1,000 円で、前年度に比べ 780 万 3,000 円 (436.4%) 増加した。

4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
7 年度		40,000,000	40,023,000	40,023,000	0	0	100.1	100.0
6 年度		20,000,000	38,960,000	38,960,000	0	0	194.8	100.0
対前 年度	増減額	20,000,000	1,063,000	1,063,000	0	0	-	-
	増減率	100.0	2.7	2.7	-	-	-	-

収入済額は 4,002 万 3,000 円で、前年度に比べ 106 万 3,000 円 (2.7%) 増加した。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
7 年度		55,000,000	57,839,000	57,839,000	0	0	105.2	100.0
6 年度		10,000,000	48,379,000	48,379,000	0	0	483.8	100.0
対前 年度	増減額	45,000,000	9,460,000	9,460,000	0	0	－	－
	増減率	450.0	19.6	19.6	－	－	－	－

収入済額は 5,783 万 9,000 円で、前年度に比べ 946 万円 (19.6%) 増加した。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
7 年度		95,000,000	99,381,000	99,381,000	0	0	104.6	100.0
6 年度		75,000,000	100,397,000	100,397,000	0	0	133.9	100.0
対前 年度	増減額	20,000,000	△ 1,016,000	△ 1,016,000	0	0	-	-
	増減率	26.7	△ 1.0	△ 1.0	-	-	-	-

収入済額は 9,938 万 1,000 円で、前年度に比べ 101 万 6,000 円 (1.0%) 減少した。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
7 年度		1,160,000,000	1,160,677,000	1,160,677,000	0	0	100.1	100.0
6 年度		1,000,000,000	1,074,788,000	1,074,788,000	0	0	107.5	100.0
対前 年度	増減額	160,000,000	85,889,000	85,889,000	0	0	-	-
	増減率	16.0	8.0	8.0	-	-	-	-

収入済額は 11 億 6,067 万 7,000 円で、前年度に比べ 8,588 万 9,000 円 (8.0%) 増加した。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
7 年度		5,000,000	5,404,321	5,404,321	0	0	108.1	100.0
6 年度		6,000,000	5,584,040	5,584,040	0	0	93.1	100.0
対前 年度	増減額	△ 1,000,000	△ 179,719	△ 179,719	0	0	-	-
	増減率	△ 16.7	△ 3.2	△ 3.2	-	-	-	-

収入済額は 540 万 4,321 円で、前年度に比べ 17 万 9,719 円 (3.2%) 減少した。

9 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
7 年度		15,000,000	23,448,000	23,448,000	0	0	156.3	100.0
6 年度		15,000,000	25,552,000	25,552,000	0	0	170.3	100.0
対前 年度	増減額	0	△ 2,104,000	△ 2,104,000	0	0	-	-
	増減率	0.0	△ 8.2	△ 8.2	-	-	-	-

収入済額は 2,344 万 8,000 円で、前年度に比べ 210 万 4,000 円 (8.2%) 減少した。

10款 地方特例交付金

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
7年度	15,000,000	23,478,000	23,478,000	0	0	156.5	100.0
6年度	190,000,000	194,821,000	194,821,000	0	0	102.5	100.0
対前年度 増減額	△ 175,000,000	△ 171,343,000	△ 171,343,000	0	0	-	-
増減率	△ 92.1	△ 87.9	△ 87.9	-	-	-	-

収入済額は2,347万8,000円で、前年度に比べ1億7,134万3,000円(87.9%)減少した。

11款 地方交付税

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
7年度	9,277,555,000	9,279,018,000	9,279,018,000	0	0	100.0	100.0
6年度	9,060,401,000	9,067,964,000	9,067,964,000	0	0	100.1	100.0
対前年度 増減額	217,154,000	211,054,000	211,054,000	0	0	-	-
増減率	2.4	2.3	2.3	-	-	-	-

収入済額は92億7,901万8,000円で、前年度に比べ2億1,105万4,000円(2.3%)増加した。

12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
7年度	3,000,000	3,231,000	3,231,000	0	0	107.7	100.0
6年度	4,000,000	3,704,000	3,704,000	0	0	92.6	100.0
対前年度 増減額	△ 1,000,000	△ 473,000	△ 473,000	0	0	-	-
増減率	△ 25.0	△ 12.8	△ 12.8	-	-	-	-

収入済額は323万1,000円で、前年度に比べ47万3,000円(12.8%)減少した。

13款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
7年度	73,257,000	61,493,706	59,202,127	0	2,291,579	80.8	96.3
6年度	75,498,000	65,264,156	60,331,936	1,598,970	3,333,250	79.9	92.4
対前年度 増減額	△ 2,241,000	△ 3,770,450	△ 1,129,809	△ 1,598,970	△ 1,041,671	-	-
増減率	△ 3.0	△ 5.8	△ 1.9	皆減	△ 31.3	-	-

収入済額は5,920万2,127円で、前年度に比べ112万9,809円(1.9%)減少した。

収入未済額は 229 万 1,579 円で、内訳は分担金 211 万 8,740 円、負担金 17 万 2,839 円である。分担金は主に翌年度へ繰り越した事業に関するものであり、負担金は次表のとおりである。

収入未済額の状況

(単位：円・％)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					7 年度	6 年度	5 年度
保 育 所 入 所 児 童 保 育 料	42,438,610	42,308,110	0	130,500	99.7	96.4	96.7
老 人 福 祉 施 設 入 所 者 負 担 金	9,990,874	9,948,535	0	42,339	99.6	99.2	100.0

14款 使用料及び手数料

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
7 年度	272,040,000	293,178,611	287,742,212	8,036	5,428,363	105.8	98.1
6 年度	293,486,000	293,254,853	286,629,936	820,056	5,804,861	97.7	97.7
対 前 年 度	増減額	△ 21,446,000	△ 76,242	1,112,276	△ 812,020	△ 376,498	-
	増減率	△ 7.3	△ 0.0	0.4	△ 99.0	△ 6.5	-

収入済額は 2 億 8,774 万 2,212 円で、前年度に比べ 111 万 2,276 円(0.4％)増加した。

不納欠損額は 8,036 円で手数料である。

収入未済額は 542 万 8,363 円で、内訳は使用料 507 万 9,051 円、手数料 34 万 9,312 円である。

不納欠損額及び主な収入未済額の状況は次表のとおりである。

なお、不納欠損処分の人数は、し尿くみ取り手数料の 1 人で、理由は時効による徴収権の消滅である。

不納欠損額及び主な収入未済額の状況

(単位：円・％)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					7 年度	6 年度	5 年度
市 営 住 宅 家 賃 及 び 駐 車 場 使 用 料	84,985,525	80,125,914	0	4,859,611	94.3	94.0	95.1
し 尿 く み 取 り 手 数 料	12,428,088	12,072,240	8,036	347,812	97.1	97.0	97.6
雇 用 促 進 住 宅 家 賃 及 び 駐 車 場 使 用 料	8,357,711	8,138,771	0	218,940	97.4	97.1	100.0

15款 国庫支出金

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
7 年度	3,722,445,000	3,542,541,498	2,766,469,498	0	776,072,000	74.3	78.1
6 年度	3,360,476,000	3,282,209,979	2,907,850,929	0	374,359,050	86.5	88.6
対 前 年 度	増減額	361,969,000	260,331,519	△ 141,381,431	0	401,712,950	-
	増減率	10.8	7.9	△ 4.9	-	107.3	-

収入済額は 27 億 6,646 万 9,498 円で、前年度に比べ 1 億 4,138 万 1,431 円（4.9％）減少した。

収入未済額は 7 億 7,607 万 2,000 円で国庫補助金であり、翌年度へ繰り越した事業に関するものである。

16款 県支出金

（単位：円・％）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
7 年度	2,623,784,000	2,236,316,922	1,946,771,975	0	289,544,947	74.2	87.1
6 年度	2,357,964,000	2,285,595,250	2,049,872,344	0	235,722,906	86.9	89.7
対前年度 増減額	265,820,000	△ 49,278,328	△ 103,100,369	0	53,822,041	-	-
増減率	11.3	△ 2.2	△ 5.0	-	22.8	-	-

収入済額は 19 億 4,677 万 1,975 円で、前年度に比べ 1 億 310 万 369 円（5.0％）減少した。

収入未済額は 2 億 8,954 万 4,947 円で、内訳は県負担金 444 万 7,500 円、県補助金 2 億 1,029 万 9,247 円、県委託金 7,479 万 8,200 円であり、主に翌年度へ繰り越した事業に関するものである。

17款 財産収入

（単位：円・％）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
7 年度	114,089,000	119,369,351	117,356,486	0	2,012,865	102.9	98.3
6 年度	102,343,000	138,546,199	136,727,730	134,640	1,683,829	133.6	98.7
対前年度 増減額	11,746,000	△ 19,176,848	△ 19,371,244	△ 134,640	329,036	-	-
増減率	11.5	△ 13.8	△ 14.2	皆減	19.5	-	-

収入済額は 1 億 1,735 万 6,486 円で、前年度に比べ 1,937 万 1,244 円（14.2％）減少した。

収入未済額は 201 万 2,865 円で財産運用収入であり、詳細は次表のとおりである。

収入未済額の状況

（単位：円・％）

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					7 年度	6 年度	5 年度
一般土地貸付料	37,843,452	36,787,010	0	1,056,442	97.2	98.1	98.5
自動車置場貸付料	11,382,787	10,426,364	0	956,423	91.6	92.5	92.8

18款 寄附金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
7 年度		659,336,000	679,219,366	679,219,366	0	0	103.0	100.0
6 年度		741,101,000	768,607,775	768,607,775	0	0	103.7	100.0
対前 年度	増減額	△ 81,765,000	△ 89,388,409	△ 89,388,409	0	0	-	-
	増減率	△ 11.0	△ 11.6	△ 11.6	-	-	-	-

収入済額は 6 億 7,921 万 9,366 円で、前年度に比べ 8,938 万 8,409 円 (11.6%) 減少した。

19款 繰入金

(単位：円・%)

(単位：円／%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
7 年度		2,020,047,000	1,916,085,462	1,916,085,462	0	0	94.9	100.0
6 年度		1,705,266,000	1,239,658,358	1,239,658,358	0	0	72.7	100.0
対前年度	増減額	314,781,000	676,427,104	676,427,104	0	0	-	-
	増減率	18.5	54.6	54.6	-	-	-	-

収入済額は 19 億 1,608 万 5,462 円で、前年度に比べ 6 億 7,642 万 7,104 円 (54.6%) 増加した。

20款 繰越金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
7 年度		2, 110, 346, 000	2, 112, 158, 958	2, 112, 158, 958	0	0	100. 1	100. 0
6 年度		2, 055, 885, 000	2, 238, 502, 635	2, 238, 502, 635	0	0	108. 9	100. 0
対前 年度	増減額	54, 461, 000	△ 126, 343, 677	△ 126, 343, 677	0	0	-	-
	増減率	2. 6	△ 5. 6	△ 5. 6	-	-	-	-

収入済額は 21 億 1,215 万 8,958 円で、前年度に比べ 1 億 2,634 万 3,677 円 (5.6%) 減少した。

21款 諸収入

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
7 年度		728,986,000	628,958,562	617,815,106	0	11,143,456	84.7	98.2
6 年度		598,079,000	632,910,185	628,670,894	2,631,073	1,608,218	105.1	99.3
対前 年度	増減額	130,907,000	△ 3,951,623	△ 10,855,788	△ 2,631,073	9,535,238	-	-
	増減率	21.9	△ 0.6	△ 1.7	皆減	592.9	-	-

収入済額は 6 億 1,781 万 5,106 円で、前年度に比べ 1,085 万 5,788 円 (1.7%) 減少した。

収入未済額は 1,114 万 3,456 円で雑入であり、主な内訳は次表のとおりである。

主な収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					7年度	6年度	5年度
生活保護費返還金	9,082,145	3,574,630	0	5,507,515	39.4	70.1	81.1
行政代執行費用徴収金	3,769,700	0	0	3,769,700	0.0	0.0	0.0
権現荘電気料負担金	1,272,532	0	0	1,272,532	0.0	-	-
通院等支援サービス事業委託料返納金	209,730	0	0	209,730	0.0	0.8	0.0
学校給食納付金	155,064,048	154,866,284	0	197,764	99.9	99.9	99.9
一時保育事業保育料	1,188,900	1,058,000	0	130,900	89.0	93.6	92.6

22款 市債

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
7年度	2,536,200,000	1,623,000,000	1,623,000,000	0	0	64.0	100.0
6年度	2,711,400,000	2,008,100,000	2,008,100,000	0	0	74.1	100.0
対前年度	増減額	△ 175,200,000	△ 385,100,000	0	0	-	-
	増減率	△ 6.5	△ 19.2	-	-	-	-

収入済額は 16 億 2,300 万円で、前年度に比べ 3 億 8,510 万円 (19.2%) 減少した。

イ 歳出

(7) 概要

第11表 歳出総括表

(単位：千円・％)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
7 年 度		33,057,056	28,762,417	1,975,755	2,318,884	87.0
6 年 度		31,751,029	28,393,417	1,221,755	2,135,857	89.4
対前年度	増減額	1,306,027	369,000	754,000	183,027	-
	増減率	4.1	1.3	61.7	8.6	-

支出済額は287億6,241万7千円で、予算現額に対する割合は87.0%となり、前年度に比べ3億6,900万円(1.3%)増加した。

翌年度繰越額は19億7,575万5千円で、前年度に比べ7億5,400万円(61.7%)増加した。

第12表 款別歳出の状況

(単位：千円・％)

区 分	令和7年度					令和6年度		対前年度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 構成比率	支出済額 (C)	支出済額 構成比率	支出済額増減額 (B)-(C)=(D)	支出済額増減 率(D)/(C)
議 会 費	175,404	165,248	0	10,156	0.6	166,140	0.6	△ 892	△ 0.5
総 務 費	6,155,393	5,363,890	371,222	420,281	18.6	4,596,186	16.2	767,704	16.7
民 生 費	7,007,023	6,426,000	67,515	513,508	22.3	6,203,667	21.8	222,333	3.6
衛 生 費	2,856,146	2,660,283	3,628	192,235	9.2	2,324,462	8.2	335,821	14.4
労 働 費	106,126	92,639	0	13,487	0.3	109,989	0.4	△ 17,350	△ 15.8
農林水産業費	1,461,800	1,143,899	203,930	113,971	4.0	1,218,879	4.3	△ 74,980	△ 6.2
商 工 費	1,053,719	842,478	138,917	72,324	2.9	818,291	2.9	24,187	3.0
土 木 費	4,129,452	3,249,455	727,607	152,390	11.3	3,541,528	12.5	△ 292,073	△ 8.2
消 防 費	1,339,532	1,149,246	141,446	48,840	4.0	1,047,807	3.7	101,439	9.7
教 育 費	2,965,375	2,741,268	3,800	220,307	9.5	2,895,938	10.2	△ 154,670	△ 5.3
災害復旧費	1,210,174	373,882	317,690	518,602	1.3	625,694	2.2	△ 251,812	△ 40.2
公 債 費	4,577,774	4,554,129	0	23,645	15.8	4,844,836	17.1	△ 290,707	△ 6.0
諸 支 出 金	1	0	0	1	0.0	0	0.0	0	-
予 備 費	19,137	0	0	19,137	0.0	0	0.0	0	-
合 計	33,057,056	28,762,417	1,975,755	2,318,884	100	28,393,417	100	369,000	1.3

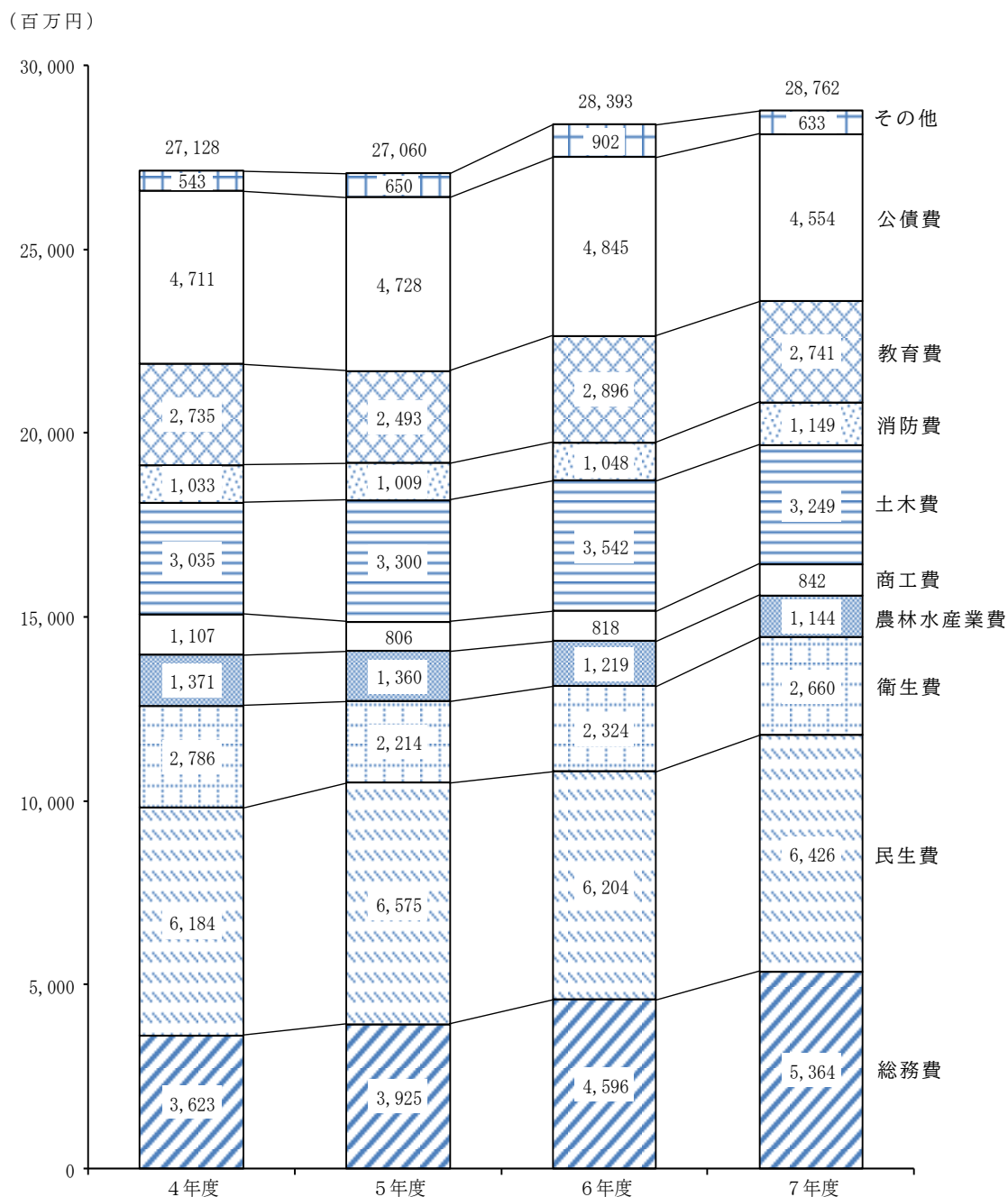
支出済額287億6,241万7千円の主なものは、民生費64億2,600万円(構成比率22.3%)、総務費53億6,389万円(構成比率18.6%)、公債費45億5,412万9千円(構成比率15.8%)、土木費32億4,945万5千円(構成比率11.3%)である。前年度に比べ増加した主なものは、総務費7億6,770万4千円(16.7%)、衛生費3億3,582万1千円(14.4%)、民生費2億2,233万3千円(3.6%)であり、減少した主なものは、土木費2億9,207万3千円(8.2%)、公債費2億9,070万7千円(6.0%)、災害復旧費2億5,181万2千円(40.2%)である。

翌年度繰越額19億7,575万5千円は繰越明許費で、主なものは、土木費

7億2,760万7千円、総務費3億7,122万2千円、災害復旧費3億1,769万円である。

過去4年間の款別支出済額の推移は図8のとおりである。

図8 款別支出済額の推移



(イ) 款別決算状況

1 款 議会費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
7 年度		175,404,000	165,247,931	0	10,156,069	94.2
6 年度		173,431,000	166,140,043	0	7,290,957	95.8
対前年度	増減額	1,973,000	△ 892,112	0	2,865,112	-
	増減率	1.1	△ 0.5	-	39.3	-

支出済額は 1 億 6,524 万 7,931 円で、前年度に比べ 89 万 2,112 円 (0.5%) 減少した。

2 款 総務費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
7 年度		6,155,393,000	5,363,890,318	371,222,000	420,280,682	87.1
6 年度		4,896,601,000	4,596,186,251	40,786,000	259,628,749	93.9
対前年度	増減額	1,258,792,000	767,704,067	330,436,000	160,651,933	-
	増減率	25.7	16.7	810.2	61.9	-

支出済額は 53 億 6,389 万 318 円で、前年度に比べ 7 億 6,770 万 4,067 円 (16.7%) 増加した。

翌年度繰越額は 3 億 7,122 万 2,000 円で、総務管理費である。

3 款 民生費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
7 年度		7,007,023,000	6,426,000,229	67,515,000	513,507,771	91.7
6 年度		6,751,300,000	6,203,666,427	138,059,000	409,574,573	91.9
対前年度	増減額	255,723,000	222,333,802	△ 70,544,000	103,933,198	—
	増減率	3.8	3.6	△ 51.1	25.4	—

支出済額は 64 億 2,600 万 229 円で、前年度に比べ 2 億 2,233 万 3,802 円 (3.6%) 増加した。

翌年度繰越額は 6,751 万 5,000 円で、内訳は児童福祉費 6,701 万 5,000 円、社会福祉費 50 万円である。

4 款 衛生費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
7 年 度		2,856,146,000	2,660,282,741	3,628,000	192,235,259	93.1
6 年 度		2,470,595,000	2,324,461,783	31,800,000	114,333,217	94.1
対前年度	増減額	385,551,000	335,820,958	△ 28,172,000	77,902,042	-
	増減率	15.6	14.4	△ 88.6	68.1	-

支出済額は 26 億 6,028 万 2,741 円で、前年度に比べ 3 億 3,582 万 958 円

(14.4%) 増加した。

翌年度繰越額は 362 万 8,000 円で、保健衛生費である。

5 款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
7 年 度	106,126,000	92,638,675	0	13,487,325	87.3
6 年 度	117,740,000	109,989,183	0	7,750,817	93.4
対前年度 増減額	△ 11,614,000	△ 17,350,508	0	5,736,508	-
増減率	△ 9.9	△ 15.8	-	74.0	-

支出済額は 9,263 万 8,675 円で、前年度に比べ 1,735 万 508 円 (15.8%) 減少した。

6 款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
7 年 度	1,461,800,000	1,143,899,309	203,930,000	113,970,691	78.3
6 年 度	1,579,473,000	1,218,879,348	156,077,000	204,516,652	77.2
対前年度 増減額	△ 117,673,000	△ 74,980,039	47,853,000	△ 90,545,961	-
増減率	△ 7.5	△ 6.2	30.7	△ 44.3	-

支出済額は 11 億 4,389 万 9,309 円で、前年度に比べ 7,498 万 39 円 (6.2%) 減少した。

翌年度繰越額は 2 億 393 万円で、内訳は農業費 1 億 4,563 万円、水産業費 5,830 万円である。

7 款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
7 年 度	1,053,719,000	842,478,347	138,917,000	72,323,653	80.0
6 年 度	1,073,227,000	818,291,130	137,000,000	117,935,870	76.2
対前年度 増減額	△ 19,508,000	24,187,217	1,917,000	△ 45,612,217	-
増減率	△ 1.8	3.0	1.4	△ 38.7	-

支出済額は 8 億 4,247 万 8,347 円で、前年度に比べ 2,418 万 7,217 円 (3.0%) 増加した。

翌年度繰越額は 1 億 3,891 万 7,000 円で、商工費である。

8 款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
7 年 度	4,129,452,000	3,249,454,769	727,607,000	152,390,231	78.7
6 年 度	4,134,996,000	3,541,528,292	316,360,000	277,107,708	85.6
対前年度 増減額	△ 5,544,000	△ 292,073,523	411,247,000	△ 124,717,477	-
増減率	△ 0.1	△ 8.2	130.0	△ 45.0	-

支出済額は 32 億 4,945 万 4,769 円で、前年度に比べ 2 億 9,207 万 3,523 円（8.2％）減少した。

翌年度繰越額は 7 億 2,760 万 7,000 円で、主なものは道路橋りょう費 7 億 1,423 万 3,000 円である。

9 款 消防費

（単位：円・％）

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
7 年 度		1,339,532,000	1,149,245,898	141,446,000	48,840,102	85.8
6 年 度		1,162,090,000	1,047,807,145	80,799,000	33,483,855	90.2
対前年度	増減額	177,442,000	101,438,753	60,647,000	15,356,247	-
	増減率	15.3	9.7	75.1	45.9	-

支出済額は 11 億 4,924 万 5,898 円で、前年度に比べ 1 億 143 万 8,753 円（9.7％）増加した。

翌年度繰越額は 1 億 4,144 万 6,000 円で、消防費である。

10 款 教育費

（単位：円・％）

（単位：千円）

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
7 年 度		2,965,375,000	2,741,267,554	3,800,000	220,307,446	92.4
6 年 度		3,162,531,000	2,895,937,447	1,700,000	264,893,553	91.6
対前年度	増減額	△ 197,156,000	△ 154,669,893	2,100,000	△ 44,586,107	-
	増減率	△ 6.2	△ 5.3	123.5	△ 16.8	-

支出済額は 27 億 4,126 万 7,554 円で、前年度に比べ 1 億 5,466 万 9,893 円（5.3％）減少した。

翌年度繰越額は 380 万円で、社会教育費である。

11 款 災害復旧費

（単位：円・％）

(単位：千円)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
7 年 度		1,210,174,000	373,882,213	317,690,000	518,601,787	30.9
6 年 度		1,308,695,000	625,693,966	319,174,000	363,827,034	47.8
対前年度	増減額	△ 98,521,000	△ 251,811,753	△ 1,484,000	154,774,753	-
	増減率	△ 7.5	△ 40.2	△ 0.5	42.5	-

支出済額は 3 億 7,388 万 2,213 円で、前年度に比べ 2 億 5,181 万 1,753 円（40.2％）減少した。

翌年度繰越額は 3 億 1,769 万円で、内訳は農林水産業施設災害復旧費 2 億 6,208 万 1,000 円、公共土木施設災害復旧費 5,560 万 9,000 円である。

12款 公債費

(単位：円・％)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
7 年 度		4,577,774,000	4,554,129,338	0	23,644,662	99.5
6 年 度		4,878,328,000	4,844,835,911	0	33,492,089	99.3
対前年度	増減額	△ 300,554,000	△ 290,706,573	0	△ 9,847,427	-
	増減率	△ 6.2	△ 6.0	-	△ 29.4	-

支出済額は45億5,412万9,338円で、前年度に比べ2億9,070万6,573円(6.0％)減少した。

13款 諸支出金

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
7 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0
6 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0
対前年度	増減額	0	0	0	-
	増減率	0.0	-	-	0.0

当年度の支出はなかった。

14款 予備費

(単位：円・％)

区 分	当初予算額	補正予算額	補正後予算額 (A)	充用額 (B)	予算現額	不用額	充用率 (B)/(A)
7 年 度	50,000,000	0	50,000,000	30,863,000	19,137,000	19,137,000	61.7
6 年 度	50,000,000	0	50,000,000	7,979,000	42,021,000	42,021,000	16.0
対前年度	増減額	0	0	22,884,000	△ 22,884,000	△ 22,884,000	-
	増減率	0.0	-	0.0	286.8	△ 54.5	-

充用額は3,086万3,000円で、前年度に比べ2,288万4,000円(286.8％)増加した。内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	事 業 名	充 用 額
総 務 費	普 通 財 産 管 理 費	27,150,000
衛 生 費	鳥 獣 対 策 事 業	1,013,000
農 林 水 産 業 費	農 業 用 施 設 維 持 管 理 費	2,700,000
合	計	30,863,000

(3) 特別会計

特別会計(集合支払特別会計を除く。)の決算額は、歳入 108 億 162 万 6 千円、歳出 104 億 9,578 万 5 千円であり、歳入歳出差引額である形式収支額は、3 億 584 万 1 千円の黒字となった。

また、各会計において翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は 3 億 584 万 1 千円の黒字となった。

ア 概要

第13表 歳入総括表

(単位：千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
7 年度	11,045,975	10,835,501	10,801,626	979	32,896	97.8	99.7
6 年度	11,244,347	11,154,931	11,114,937	5,726	34,268	98.8	99.6
対前年度	増減額	△ 198,372	△ 319,430	△ 313,311	△ 4,747	△ 1,372	-
	増減率	△ 1.8	△ 2.9	△ 2.8	△ 82.9	△ 4.0	-

収入済額は 108 億 162 万 6 千円で、予算現額に対する割合は 97.8%、調定額に対する割合は 99.7%となり、前年度に比べ 3 億 1,331 万 1 千円 (2.8%) 減少した。

不納欠損額は 97 万 9 千円で、前年度に比べ 474 万 7 千円 (82.9%) 減少した。

収入未済額は 3,289 万 6 千円で、前年度に比べ 137 万 2 千円 (4.0%) 減少した。

第14表 歳出総括表

(単位：千円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
7 年度	11,045,975	10,495,785	0	550,190	95.0
6 年度	11,244,347	10,647,138	0	597,209	94.7
対前年度	増減額	△ 198,372	△ 151,353	0	△ 47,019
	増減率	△ 1.8	△ 1.4	-	△ 7.9

支出済額は 104 億 9,578 万 5 千円で、予算現額に対する割合は 95.0%となり、前年度に比べ 1 億 5,135 万 3 千円 (1.4%) 減少した。

各会計において翌年度繰越額はなかった。

一般会計からの繰入れ及び一般会計への繰出しの状況は第 15 表のとおりである。

第15表 特別会計と一般会計間の繰入れ・繰出しの状況

(単位：円・%)

会 計 名		一般会計からの繰入金		一般会計への繰出金	
		収入済額	構成比率	支出済額	構成比率
特別会計	国民健康保険事業	252,841,151	13.1	6,413,100	91.5
	国民健康保険診療所	79,688,326	4.1	0	0.0
	後期高齢者医療	770,826,299	40.1	597,600	8.5
	介護保険事業	795,990,728	41.4	0	0.0
	有線テレビ事業	23,677,000	1.2	0	0.0
合 計		1,923,023,504	100	7,010,700	100

イ 会計別決算状況

(7) 国民健康保険事業特別会計

決算額は、歳入 36 億 3,592 万 1 千円、歳出 34 億 8,996 万 2 千円で、歳入歳出差引額である形式収支額及び実質収支額は、1 億 4,595 万 9 千円の黒字となった。

① 歳入

(単位：千円・％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
7 年度	3,779,989	3,664,899	3,635,921	334	28,644	96.2	99.2
6 年度	3,854,851	3,887,955	3,857,136	1,468	29,351	100.1	99.2
対 前 年 度	増減額	△ 74,862	△ 223,056	△ 221,215	△ 1,134	△ 707	-
	増減率	△ 1.9	△ 5.7	△ 5.7	△ 77.2	△ 2.4	-

収入済額は36億3,592万1千円で、予算現額に対する割合は96.2％、調定額に対する割合は99.2％となり、前年度に比べ2億2,121万5千円（5.7％）減少した。

不納欠損額は 33 万 4 千円で国民健康保険税であり、前年度に比べ 113 万 4 千円（77.2％）減少した。

収入未済額は 2,864 万 4 千円で主に国民健康保険税であり、前年度に比べ 70 万 7 千円（2.4％）減少した。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円・％)

区 分	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					7年度	6年度	5年度
一般被保険者	554,015,785	525,432,719	333,585	28,249,481	94.8	94.6	94.1
医療給付費分	363,437,928	346,150,681	197,275	17,089,972	95.2	95.0	94.5
現年課税分	345,789,551	341,303,056	0	4,486,495	98.7	98.7	98.7
滞納繰越分	17,648,377	4,847,625	197,275	12,603,477	27.5	33.9	32.2
後期高齢者支援金分	145,933,680	138,961,887	80,201	6,891,592	95.2	95.1	94.7
現年課税分	139,012,641	137,151,618	0	1,861,023	98.7	98.6	98.7
滞納繰越分	6,921,039	1,810,269	80,201	5,030,569	26.2	32.6	32.2
介護納付金分	44,644,177	40,320,151	56,109	4,267,917	90.3	89.8	88.7
現年課税分	40,237,208	39,208,910	0	1,028,298	97.4	97.2	97.2
滞納繰越分	4,406,969	1,111,241	56,109	3,239,619	25.2	30.4	26.9
退職被保険者等	408,260	26,712	0	381,548	6.5	6.5	0.6
医療給付費分	217,790	13,172	0	204,618	6.0	6.1	0.5
現年課税分	0	0	0	0	-	-	-
滞納繰越分	217,790	13,172	0	204,618	6.0	6.1	0.5
後期高齢者支援金分	98,164	6,649	0	91,515	6.8	6.8	0.6
現年課税分	0	0	0	0	-	-	-
滞納繰越分	98,164	6,649	0	91,515	6.8	6.8	0.6
介護納付金分	92,306	6,891	0	85,415	7.5	7.4	0.7
現年課税分	0	0	0	0	-	-	-
滞納繰越分	92,306	6,891	0	85,415	7.5	7.4	0.7
合 計	554,424,045	525,459,431	333,585	28,631,029	94.8	94.5	94.0

なお、不納欠損処分的人数は5人で、理由は時効等による徴収権の消滅である。

② 歳出

(単位：千円・％)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
7 年 度	3,779,989	3,489,962	0	290,027	92.3
6 年 度	3,854,851	3,586,990	0	267,861	93.1
対前年度					
増減額	△ 74,862	△ 97,028	0	22,166	-
増減率	△ 1.9	△ 2.7	-	8.3	-

支出済額は34億8,996万2千円で、予算現額に対する割合は92.3％となり、前年度に比べ9,702万8千円(2.7％)減少した。

(4) 国民健康保険診療所特別会計

決算額は、歳入 2 億 1,642 万 6 千円、歳出 2 億 1,439 万 3 千円で、歳入歳出差引額である形式収支額及び実質収支額は、203 万 3 千円の黒字となった。

① 歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
7 年度	224,792	216,426	216,426	0	0	96.3	100.0
6 年度	225,100	213,320	213,319	0	1	94.8	100.0
対 前 年 度	増減額	△ 308	3,106	3,107	0	△ 1	-
	増減率	△ 0.1	1.5	1.5	-	-	-

収入済額は 2 億 1,642 万 6 千円で、予算現額に対する割合は 96.3%、調定額に対する割合は 100.0% となり、前年度に比べ 310 万 7 千円(1.5%)増加した。

② 歳出

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
7 年 度		224,792	214,393	0	10,399	95.4
6 年 度		225,100	210,275	0	14,825	93.4
対 前 年 度	増減額	△ 308	4,118	0	△ 4,426	-
	増減率	△ 0.1	2.0	-	△ 29.9	-

支出済額は 2 億 1,439 万 3 千円で、予算現額に対する割合は 95.4% となり、前年度に比べ 411 万 8 千円 (2.0%) 増加した。

(ウ) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入 13 億 6,182 万 2 千円、歳出 13 億 5,868 万 5 千円で、歳入歳出差引額である形式収支額及び実質収支額は、313 万 7 千円の黒字となった。

① 歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
7 年度	1,384,435	1,364,059	1,361,822	52	2,185	98.4	99.8
6 年度	1,347,277	1,324,833	1,319,787	3,284	1,762	98.0	99.6
対前年度	増減額	37,158	39,226	42,035	△ 3,232	423	-
	増減率	2.8	3.0	3.2	△ 98.4	24.0	-

収入済額は 13 億 6,182 万 2 千円で、予算現額に対する割合は 98.4%、調定額に対する割合は 99.8% となり、前年度に比べ 4,203 万 5 千円 (3.2%) 増加した。

不納欠損額は 5 万 2 千円で後期高齢者医療保険料であり、前年度に比べ 323 万 2 千円 (98.4%) 減少した。

収入未済額は 218 万 5 千円で後期高齢者医療保険料であり、前年度に比べ 42 万 3 千円 (24.0%) 増加した。

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B)/(A)		
					7 年度	6 年度	5 年度
現年度分	574,060,800	572,823,580	0	1,237,220	99.8	99.8	99.7
滞納繰越分	1,762,100	762,400	51,700	948,000	43.3	21.8	18.3
計	575,822,900	573,585,980	51,700	2,185,220	99.6	99.1	98.9

なお、不納欠損処分の人数は 3 人で、理由は時効による徴収権の消滅である。

② 歳出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
7 年度	1,384,435	1,358,685	0	25,750	98.1
6 年度	1,347,277	1,316,305	0	30,972	97.7
対前年度	増減額	37,158	42,380	0	△ 5,222
	増減率	2.8	3.2	-	△ 16.9

支出済額は 13 億 5,868 万 5 千円で、予算現額に対する割合は 98.1% となり、前年度に比べ 4,238 万円 (3.2%) 増加した。

(I) 介護保険事業特別会計

決算額は、歳入 55 億 27 万 6 千円、歳出 53 億 5,042 万 1 千円で、歳入歳出差引額である形式収支額及び実質収支額は、1 億 4,985 万 5 千円の黒字となった。

① 歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
7 年度	5,570,554	5,502,811	5,500,276	593	1,942	98.7	100.0
6 年度	5,733,419	5,639,840	5,635,862	955	3,023	98.3	99.9
対前年度 増減額	△ 162,865	△ 137,029	△ 135,586	△ 362	△ 1,081	-	-
増減率	△ 2.8	△ 2.4	△ 2.4	△ 37.9	△ 35.8	-	-

収入済額は 55 億 27 万 6 千円で、予算現額に対する割合は 98.7%、調定額に対する割合は 100.0%となり、前年度に比べ 1 億 3,558 万 6 千円 (2.4%) 減少した。

不納欠損額は 59 万 3 千円で介護保険料であり、前年度に比べ 36 万 2 千円 (37.9%) 減少した。

収入未済額は 194 万 2 千円で介護保険料であり、前年度に比べ 108 万 1 千円 (35.8%) 減少した。

介護保険料の収入状況は次表のとおりである。

介護保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					7 年度	6 年度	5 年度
現 年 度 分	1,016,297,180	1,015,399,402	0	897,778	99.9	99.9	99.9
滞納繰越分	3,003,585	1,366,696	592,609	1,044,280	45.5	28.3	23.1
計	1,019,300,765	1,016,766,098	592,609	1,942,058	99.8	99.6	99.6

なお、不納欠損処分的人数は 17 人で、理由は時効による徴収権の消滅である。

② 歳出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
7 年 度	5,570,554	5,350,421	0	220,133	96.0
6 年 度	5,733,419	5,452,632	0	280,787	95.1
対前年度 増減額	△ 162,865	△ 102,211	0	△ 60,654	-
増減率	△ 2.8	△ 1.9	-	△ 21.6	-

支出済額は 53 億 5,042 万 1 千円で、予算現額に対する割合は 96.0%となり、前年度に比べ 1 億 221 万 1 千円 (1.9%) 減少した。

(オ) 有線テレビ事業特別会計

決算額は、歳入 8,718 万 1 千円、歳出 8,232 万 4 千円で、歳入歳出差引額である形式収支額及び実質収支額は、485 万 7 千円の黒字となった。

① 歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
7 年度	86,205	87,306	87,181	0	125	101.1	99.9
6 年度	83,700	88,983	88,833	19	131	106.1	99.8
対 前 年 度	増減額	2,505	△ 1,677	△ 1,652	△ 19	△ 6	-
	増減率	3.0	△ 1.9	△ 1.9	皆減	△ 4.6	-

収入済額は 8,718 万 1 千円で、予算現額に対する割合は 101.1%、調定額に対する割合は 99.9% となり、前年度に比べ 165 万 2 千円 (1.9%) 減少した。

収入未済額は 12 万 5 千円で有線テレビ事業使用料であり、前年度に比べ 6 千円 (4.6%) 減少した。

有線テレビ事業使用料の収入状況は次表のとおりである。

有線テレビ事業使用料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B)/(A)		
					7 年度	6 年度	5 年度
現 年 度 分	53,847,827	53,843,237	0	4,590	100.0	100.0	100.0
滞納繰越分	130,320	9,870	0	120,450	7.6	2.2	2.2
計	53,978,147	53,853,107	0	125,040	99.8	99.7	99.7

② 歳出

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
7 年 度		86,205	82,324	0	3,881	95.5
6 年 度		83,700	80,936	0	2,764	96.7
対 前 年 度	増減額	2,505	1,388	0	1,117	-
	増減率	3.0	1.7	-	40.4	-

支出済額は 8,232 万 4 千円で、予算現額に対する割合は 95.5% となり、前年度に比べ 138 万 8 千円 (1.7%) 増加した。

(カ) 集合支払特別会計

決算額は、歳入 5 億 6,115 万 7 千円、歳出 5 億 6,115 万 7 千円、歳入歳出差引額である形式収支額及び実質収支額は 0 円である。

① 歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
7 年 度	617,000	561,157	561,157	0	0	90.9	100.0
6 年 度	685,000	573,661	573,661	0	0	83.7	100.0
対 前 年 度	増減額	△ 68,000	△ 12,504	0	0	-	-
	増減率	△ 9.9	△ 2.2	-	-	-	-

収入済額は 5 億 6,115 万 7 千円で、予算現額に対する割合は 90.9%、調定額に対する割合は 100.0%となり、前年度に比べ 1,250 万 4 千円 (2.2%) 減少した。

② 歳出

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
7 年 度		617,000	561,157	0	55,843	90.9
6 年 度		685,000	573,661	0	111,339	83.7
対 前 年 度	増減額	△ 68,000	△ 12,504	0	△ 55,496	-
	増減率	△ 9.9	△ 2.2	-	△ 49.8	-

支出済額は 5 億 6,115 万 7 千円で、予算現額に対する割合は 90.9%となり、前年度に比べ 1,250 万 4 千円 (2.2%) 減少した。

(4) 財産

ア 公有財産

(7) 土地及び建物

土地の決算年度末現在高は 32,002,188 m²で、当年度中に 16,178 m²減少した。
建物の決算年度末現在高は 303,162 m²で、当年度中に 476 m²減少した。

土 地 （ 地 積 ）

(単位：m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	8,327,250	△ 689	8,326,561
普 通 財 産	23,691,116	△ 15,489	23,675,627
合 計	32,018,366	△ 16,178	32,002,188

建 物 （ 延面積 ）

(単位：m²)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	木 造	34,818	△ 141	34,677
	非 木 造	254,247	△ 258	253,989
	計	289,065	△ 399	288,666
普通財産	木 造	2,355	△ 77	2,278
	非 木 造	12,218	0	12,218
	計	14,573	△ 77	14,496
合 計		303,638	△ 476	303,162

(イ) 山林

山林の決算年度末現在高は 21,627,602 m²で、当年度中に 15,489 m²減少した。
立木の推定蓄積量は 720,948 m³で、当年度中に 729 m³減少した。

(ウ) 物権

地上権の決算年度末現在高は 452 m²で、当年度中の増減はなかった。

(エ) 有価証券

有価証券の決算年度末現在高は 3 億 1,104 万 2 千円で、当年度中の増減はなかった。

(オ) 出資による権利

出資金の決算年度末現在高は 3 億 6,024 万 9 千円で、当年度中の増減はなかった。

イ 物品

取得価格 100 万円以上の物品の決算年度末現在高は 787 点で、当年度中に 16 点増加した。

ウ 債権

債権の決算年度末現在高は 4 億 3,073 万 8 千円で、当年度中に 406 万 1 千円増加した。

エ 基金

基金の決算年度末現在高は 112 億 3,853 万 5 千円で、当年度中に 2 億 4,643 万 2 千円増加した。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,222,996	△ 246,286	1,976,710
減 債 基 金	1,872,899	△ 45,143	1,827,756
職 員 退 職 手 当 基 金	505,272	211,005	716,277
人 材 育 成 基 金	23,517	△ 7,051	16,466
青海地域地区公民館支館整備基金	47,365	△ 5,020	42,345
福 祉 基 金	124,521	△ 68,720	55,801
ふ る さ と 基 金	24,381	△ 446	23,935
教 育 振 興 基 金	18,956	15	18,971
ま ち づ く り 基 金	1,977,542	102,353	2,079,895
ふるさと糸魚川応援基金	601,285	27,581	628,866
環 境 施 設 整 備 基 金	432,887	△ 49,019	383,868
過疎地域持続的発展支援基金	53,435	△ 10,936	42,499
情報通信施設整備基金	180,202	493	180,695
公共施設等総合管理基金	459,209	369,906	829,115
ふるさと就職修学支援基金	195,712	△ 19,222	176,490
駅北大火復旧復興基金	250,174	△ 17,913	232,261
森 林 環 境 整 備 基 金	53,887	1,714	55,601
国民健康保険財政調整基金	402,776	1,179	403,955
介護保険給付費準備基金	875,087	1,942	877,029
土 地 開 発 基 金	670,000	0	670,000
合 計	10,992,103	246,432	11,238,535

(5) 基金の運用状況

糸魚川市土地開発基金

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	決 算 年 度 中			決算年度末現在高
			受 入 高	払 出 高	繰 出 金	
基 金		670,000,000	0	0	0	670,000,000
運 用 状 況	現 金	238,911,922	0	0	0	238,911,922
	土 地	431,088,078 (39,334.42㎡)	0 (0㎡)	0 (0㎡)	-	431,088,078 (39,334.42㎡)

(カッコ内の数値は土地面積を表す。)

基金は6億7,000万円で運用され、当年度中に現金及び土地保有額の増減はなかった。

(6) む す び

令和 7 年度決算の概要は、以上のとおりであるが、各会計の決算及び財政状況について総括的な意見を述べる。

一般会計及び特別会計(集合支払特別会計を除く)の総額は、歳入 415 億 5,930 万 9 千円、歳出 392 億 5,820 万 2 千円となり、歳入歳出差引額は 23 億 110 万 7 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差引いた実質収支では 19 億 3,347 万 6 千円の黒字となった。なお、実質単年度収支は財政調整基金の取崩し等が行われたことにより、6 億 5,270 万 6 千円の赤字となっている。

歳入について、主要財源である市税収入は、前年度に比べ 3 億 662 万 6 千円の増となった。市税増収の主な要因は、個人市民税で令和 6 年度の定額減税による減収影響がなくなったことや、固定資産税は北陸新幹線の金沢・敦賀間の延伸に伴う償却資産の配分資産が増加したことによるものである。一方で寄附金は、主にふるさと糸魚川応援寄附金が減少したことにより、前年度に比べ 8,938 万 9 千円の減となった。なお、自主財源の構成比率は、前年度に比べ 2.1 ポイント増加し、43.7%となっている。

普通会計における財政指標をみると、財政力を判断する財政力指数は 0.002 ポイント上昇して 0.479、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は 2.0 ポイント低下して 95.3%、公債費負担比率は 0.3 ポイント低下して 18.5%、歳入構造の弾力性を判断する経常一般財源比率は 1.5 ポイント上昇して 102.0%となっている。財政の硬直化を抑制するための財政運営に努められたい。

特別会計を含む市債の当年度末現在高は 300 億 1,954 万 4 千円で、公民館施設整備事業債や道路修繕事業債の減額により、前年度に比べ 28 億 6,823 万 2 千円減少した。将来の世代に過度な負担を残さないよう、引き続き適正な管理に努められたい。

基金の当年度末現在高は 112 億 3,853 万 5 千円で、前年度に比べ 2 億 4,643 万 2 千円増加した。今後も財政調整基金や減債基金の適正額の確保に努められたい。

財政状況については、実質収支の黒字を確保し、市債の残高も減少するなど、健全性は保たれていると評価できる。しかし一方で、実質単年度収支が赤字であることや、経常収支比率が依然として高い水準にあることなどから、今後の財政運営には注意が必要である。

今後の財政運営においては、国の「責任ある積極財政」のもと、地方への財政支援の見直しにより、各種補助金等の整理統合も考えられ、どの程度財源を確保できるかは不透明である。市の財政状況を考えると、既存事業の見直しを含め、事業の優先順位を明確にし、計画的な事業推進と、より一層の選択と集中による経費節減が求められる。

物価高騰による様々な経費が増えている中、投資的経費は近年、減少傾向にあるが、地域経済と雇用、公共インフラの老朽化対策を勘案し、優先度の高い施設から計画的な整備に努めることを望む。

決 算 審 査 資 料

第 1 表	歳入歳出総括表	—————	43
第 2 表	各会計款別歳入年度比較表	—————	45
第 3 表	各会計款別歳出年度比較表	—————	51
第 4 表	各会計歳出節別集計表	—————	55

第 1 表

歳 入 歳 出 総 括 表

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		30,757,683,638	7,010,700	30,750,672,938
特 別 会 計		10,801,626,097	1,930,275,504	8,871,350,593
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	3,635,921,189	252,841,151	3,383,080,038
	国 民 健 康 保 険 診 療 所	216,425,890	86,940,326	129,485,564
	後 期 高 齢 者 医 療	1,361,822,287	770,826,299	590,995,988
	介 護 保 険 事 業	5,500,275,863	795,990,728	4,704,285,135
	有 線 テ レ ビ 事 業	87,180,868	23,677,000	63,503,868
合 計		41,559,309,735	1,937,286,204	39,622,023,531

(注) 1 歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は他会計への繰出額を示す。

2 集合支払特別会計は含まない。

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足 額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
28,762,417,322	1,923,023,504	26,839,393,818	1,995,266,316	3,911,279,120
10,495,784,803	14,262,700	10,481,522,103	305,841,294	△ 1,610,171,510
3,489,962,016	13,665,100	3,476,296,916	145,959,173	△ 93,216,878
214,393,309	0	214,393,309	2,032,581	△ 84,907,745
1,358,685,407	597,600	1,358,087,807	3,136,880	△ 767,091,819
5,350,420,685	0	5,350,420,685	149,855,178	△ 646,135,550
82,323,386	0	82,323,386	4,857,482	△ 18,819,518
39,258,202,125	1,937,286,204	37,320,915,921	2,301,107,610	2,301,107,610

第 2 表

各會計款別歲入年度比較表

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額		
		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
一般会計	1 市 税	7,645,162,794	7,338,536,567	7,627,790,785
	2 地 方 譲 与 税	284,609,333	280,147,666	266,227,444
	3 利 子 割 交 付 金	9,591,000	1,788,000	1,132,000
	4 配 当 割 交 付 金	40,023,000	38,960,000	26,065,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	57,839,000	48,379,000	28,075,000
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	99,381,000	100,397,000	93,827,000
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,160,677,000	1,074,788,000	1,039,970,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	5,404,321	5,584,040	6,704,320
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	23,448,000	25,552,000	18,399,000
	10 地 方 特 例 交 付 金	23,478,000	194,821,000	29,401,000
	11 地 方 交 付 税	9,279,018,000	9,067,964,000	8,593,763,000
	12 交通安全対策特別交付金	3,231,000	3,704,000	3,822,000
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	59,202,127	60,331,936	75,846,763
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	287,742,212	286,629,936	277,653,430
	15 国 庫 支 出 金	2,766,469,498	2,907,850,929	3,097,399,671
	16 県 支 出 金	1,946,771,975	2,049,872,344	1,718,044,944
	17 財 産 収 入	117,356,486	136,727,730	104,982,695
	18 寄 附 金	679,219,366	768,607,775	388,770,549
	19 繰 入 金	1,916,085,462	1,239,658,358	1,233,737,229
	20 繰 越 金	2,112,158,958	2,238,502,635	2,369,701,799
	21 諸 収 入	617,815,106	628,670,894	582,786,649
	22 市 債	1,623,000,000	2,008,100,000	1,712,200,000
	× 自動車取得税交付金	-	2,074	2,065,000
	計	30,757,683,638	30,505,575,884	29,298,365,278

(単位：円・％)

構 成 比 率			すう勢比率 (基準5年度)		予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合
令和7年度	令和6年度	令和5年度	7年 度	6年 度	7年 度	7年 度
24.9	24.1	26.0	100.2	96.2	105.5	99.3
0.9	0.9	0.9	106.9	105.2	100.5	100.0
0.0	0.0	0.0	847.3	158.0	959.1	100.0
0.1	0.1	0.1	153.6	149.5	100.1	100.0
0.2	0.2	0.1	206.0	172.3	105.2	100.0
0.3	0.3	0.3	105.9	107.0	104.6	100.0
3.8	3.5	3.5	111.6	103.3	100.1	100.0
0.0	0.0	0.0	80.6	83.3	108.1	100.0
0.1	0.1	0.1	127.4	138.9	156.3	100.0
0.1	0.6	0.1	79.9	662.6	156.5	100.0
30.2	29.7	29.3	108.0	105.5	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	84.5	96.9	107.7	100.0
0.2	0.2	0.3	78.1	79.5	80.8	96.3
0.9	0.9	0.9	103.6	103.2	105.8	98.1
9.0	9.5	10.6	89.3	93.9	74.3	78.1
6.3	6.7	5.9	113.3	119.3	74.2	87.1
0.4	0.4	0.4	111.8	130.2	102.9	98.3
2.2	2.5	1.3	174.7	197.7	103.0	100.0
6.2	4.1	4.2	155.3	100.5	94.9	100.0
6.9	7.3	8.1	89.1	94.5	100.1	100.0
2.0	2.1	2.0	106.0	107.9	84.7	98.2
5.3	6.6	5.8	94.8	117.3	64.0	100.0
－	0.0	0.0	皆減	0.1	－	－
100	100	100	105.0	104.1	93.0	96.4

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額		
		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
特国民健康保険事業計	1 国民健康保険税	525,459,431	531,483,242	555,775,400
	2 使用料及び手数料	129,000	-	-
	3 国庫支出金	3,193,000	1,277,000	466,636
	4 県支出金	2,574,921,703	2,668,166,993	2,849,155,981
	5 財産収入	1,179,726	297,388	110,000
	6 繰入金	252,841,151	266,045,504	283,064,912
	7 繰越金	270,146,332	378,346,618	622,418,677
	8 諸収入	8,050,846	11,519,764	12,454,363
	計	3,635,921,189	3,857,136,509	4,323,445,969
特国民健康保険診療計	1 診療収入	113,121,120	114,867,848	108,820,674
	2 介護保険収入	487,300	639,100	476,300
	3 使用料及び手数料	195,290	221,510	198,390
	4 繰入金	86,940,326	77,811,326	72,311,624
	5 繰越金	3,044,239	3,523,974	3,566,618
	6 諸収入	12,637,615	16,255,970	21,530,625
	× 県支出金	-	-	0
	計	216,425,890	213,319,728	206,904,231
特後期高齢者医療計	1 後期高齢者医療保険料	573,585,980	536,964,100	480,524,100
	2 使用料及び手数料	49,000	61,300	58,200
	3 繰入金	770,826,299	757,562,589	731,530,540
	4 繰越金	3,482,300	2,400,600	9,676,300
	5 諸収入	11,838,708	22,798,919	13,545,433
	6 国庫支出金	2,040,000	-	-
	計	1,361,822,287	1,319,787,508	1,235,334,573

(単位：円・％)

構 成 比 率			すう勢比率 (基準5年度)		予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合
令和7年度	令和6年度	令和5年度	7 年 度	6 年 度	7 年 度	7 年 度
14.5	13.8	12.9	94.5	95.6	106.4	94.8
0.0	－	－	皆増	－	258.0	100.0
0.1	0.0	0.0	684.3	273.7	98.9	100.0
70.8	69.2	65.9	90.4	93.6	90.8	100.0
0.0	0.0	0.0	1,072.5	270.4	90.7	100.0
7.0	6.9	6.5	89.3	94.0	92.0	100.0
7.4	9.8	14.4	43.4	60.8	158.7	100.0
0.2	0.3	0.3	64.6	92.5	401.3	99.8
100	100	100	84.1	89.2	96.2	99.2
52.3	53.8	52.6	104.0	105.6	106.8	100.0
0.2	0.3	0.2	102.3	134.2	110.8	100.0
0.1	0.1	0.1	98.4	111.7	108.5	100.0
40.2	36.5	34.9	120.2	107.6	82.5	100.0
1.4	1.7	1.7	85.4	98.8	101.5	100.0
5.8	7.6	10.4	58.7	75.5	129.0	100.0
－	－	0.0	－	－	－	－
100	100	100	104.6	103.1	96.3	100.0
42.1	40.7	38.9	119.4	111.7	102.1	99.6
0.0	0.0	0.0	84.2	105.3	4,900.0	100.0
56.6	57.4	59.2	105.4	103.6	95.6	100.0
0.3	0.2	0.8	36.0	24.8	100.0	100.0
0.9	1.7	1.1	87.4	168.3	106.1	100.0
0.1	－	－	皆増	－	97.1	100.0
100	100	100	110.2	106.8	98.4	99.8

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額		
		令和7年度	令和6年度	令和5年度
介護保険事業特別会計	1 保 険 料	1,016,766,098	1,016,817,833	1,022,764,361
	2 使用料及び手数料	58,500	52,300	37,400
	3 国庫支出金	1,361,183,295	1,378,868,795	1,405,029,260
	4 支払基金交付金	1,353,076,000	1,391,900,000	1,409,629,863
	5 県 支 出 金	786,558,918	783,260,554	800,377,268
	6 財 産 収 入	1,941,678	700,932	341,905
	7 寄 附 金	0	0	0
	8 繰 入 金	795,990,728	799,615,775	813,343,215
	9 繰 越 金	183,229,747	263,520,567	322,543,231
	10 諸 収 入	1,470,899	1,125,188	1,525,266
	計	5,500,275,863	5,635,861,944	5,775,591,769
特有线別テレビ事業会計	1 分担金及び負担金	770,000	715,000	550,000
	2 使用料及び手数料	54,016,507	54,859,818	55,762,617
	3 繰 入 金	23,677,000	22,206,000	21,240,000
	4 繰 越 金	7,896,710	9,801,229	6,291,873
	5 諸 収 入	820,651	1,250,845	0
	計	87,180,868	88,832,892	83,844,490
合 計		41,559,309,735	41,620,514,465	40,923,486,310

(注)集合支払特別会計は含まない。

(単位：円・％)

構 成 比 率			すう勢比率 (基準5年度)		予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合
令和7年度	令和6年度	令和5年度	7 年 度	6 年 度	7 年 度	7 年 度
18.5	18.0	17.7	99.4	99.4	100.8	99.8
0.0	0.0	0.0	156.4	139.8	585.0	100.0
24.7	24.5	24.3	96.9	98.1	98.2	100.0
24.6	24.7	24.4	96.0	98.7	95.8	100.0
14.3	13.9	13.9	98.3	97.9	99.0	100.0
0.0	0.0	0.0	567.9	205.0	97.1	100.0
0.0	0.0	0.0	－	－	0.0	－
14.5	14.2	14.1	97.9	98.3	88.5	100.0
3.3	4.7	5.6	56.8	81.7	277.0	100.0
0.0	0.0	0.0	96.4	73.8	88.4	100.0
100	100	100	95.2	97.6	98.7	100.0
0.9	0.8	0.7	140.0	130.0	140.0	100.0
62.0	61.8	66.5	96.9	98.4	99.5	99.8
27.2	25.0	25.3	111.5	104.5	93.8	100.0
9.1	11.0	7.5	125.5	155.8	131.5	100.0
0.9	1.4	0.0	皆増	皆増	812.5	100.0
100	100	100	104.0	105.9	101.1	99.9
－	－	－	101.6	101.7	94.2	97.3

第 3 表

各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表

会 計 別	区 分 款 別		支 出 済 額		
			令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
一 般 会 計	1 議 会 費		165,247,931	166,140,043	167,240,918
	2 総 務 費		5,363,890,318	4,596,186,251	3,925,204,808
	3 民 生 費		6,426,000,229	6,203,666,427	6,575,465,965
	4 衛 生 費		2,660,282,741	2,324,461,783	2,214,076,038
	5 労 働 費		92,638,675	109,989,183	97,257,510
	6 農 林 水 産 業 費		1,143,899,309	1,218,879,348	1,359,510,917
	7 商 工 費		842,478,347	818,291,130	805,996,740
	8 土 木 費		3,249,454,769	3,541,528,292	3,300,080,981
	9 消 防 費		1,149,245,898	1,047,807,145	1,008,740,307
	10 教 育 費		2,741,267,554	2,895,937,447	2,492,497,977
	11 災 害 復 旧 費		373,882,213	625,693,966	385,918,279
	12 公 債 費		4,554,129,338	4,844,835,911	4,727,872,203
	13 諸 支 出 金		0	0	0
	14 予 備 費		0	0	0
	計		28,762,417,322	28,393,416,926	27,059,862,643
特 国 民 健 康 保 險 会 計	1 総 務 費		54,897,584	54,929,403	53,042,696
	2 保 険 給 付 費		2,525,424,364	2,611,489,899	2,792,505,375
	3 国民健康保険事業費納付金		836,456,646	841,683,753	846,502,262
	4 保 健 事 業 費		50,551,222	51,518,185	50,323,818
	5 基 金 積 立 金		1,179,726	297,388	200,110,000
	6 公 債 費		0	0	0
	7 諸 支 出 金		21,452,474	27,071,549	2,615,200
	8 予 備 費		0	0	0
	計		3,489,962,016	3,586,990,177	3,945,099,351

(単位：円・%)

構 成 比 率			すう勢比率 (基準5年度)		予算現額に 対する割合
令和7年度	令和6年度	令和5年度	7年 度	6年 度	7年 度
0.6	0.6	0.6	98.8	99.3	94.2
18.6	16.2	14.5	136.7	117.1	87.1
22.3	21.8	24.3	97.7	94.3	91.7
9.2	8.2	8.2	120.2	105.0	93.1
0.3	0.4	0.4	95.3	113.1	87.3
4.0	4.3	5.0	84.1	89.7	78.3
2.9	2.9	3.0	104.5	101.5	80.0
11.3	12.5	12.2	98.5	107.3	78.7
4.0	3.7	3.7	113.9	103.9	85.8
9.5	10.2	9.2	110.0	116.2	92.4
1.3	2.2	1.4	96.9	162.1	30.9
15.8	17.1	17.5	96.3	102.5	99.5
0.0	0.0	0.0	－	－	0.0
0.0	0.0	0.0	－	－	0.0
100	100	100	106.3	104.9	87.0
1.6	1.5	1.3	103.5	103.6	89.2
72.4	72.8	70.8	90.4	93.5	90.6
24.0	23.5	21.5	98.8	99.4	100.0
1.4	1.4	1.3	100.5	102.4	73.9
0.0	0.0	5.1	0.6	0.1	90.7
0.0	0.0	0.0	－	－	0.0
0.6	0.8	0.1	820.3	1,035.2	85.0
0.0	0.0	0.0	－	－	0.0
100	100	100	88.5	90.9	92.3

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額		
		令和7年度	令和6年度	令和5年度
診療所健康 特別会計	1 総 務 費	75,451,308	75,152,367	71,876,009
	2 医 業 費	75,815,821	71,996,942	66,916,214
	3 公 債 費	63,126,180	63,126,180	64,588,034
	4 予 備 費	0	0	0
	計	214,393,309	210,275,489	203,380,257
後期高齢者 医療特別会計	1 総 務 費	21,260,574	21,011,461	18,144,230
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,334,886,133	1,280,605,491	1,209,680,771
	3 諸 支 出 金	2,538,700	14,688,256	5,108,972
	4 予 備 費	0	0	0
	計	1,358,685,407	1,316,305,208	1,232,933,973
介護保険事業 特別会計	1 総 務 費	110,475,284	105,892,369	108,374,650
	2 保 険 給 付 費	4,865,543,092	4,926,825,812	4,909,708,771
	3 地 域 支 援 事 業 費	307,252,982	299,399,559	289,804,871
	4 保 健 福 祉 事 業 費	421,998	5,787,831	5,676,789
	5 基 金 積 立 金	1,941,678	700,932	341,905
	6 公 債 費	0	0	0
	7 諸 支 出 金	64,785,651	114,025,694	198,164,216
	8 予 備 費	0	0	0
	計	5,350,420,685	5,452,632,197	5,512,071,202
有線テレビ 事業特別会計	1 施 設 事 業 費	82,323,386	80,936,182	74,043,261
	2 公 債 費	0	0	0
	3 予 備 費	0	0	0
	計	82,323,386	80,936,182	74,043,261
合 計		39,258,202,125	39,040,556,179	38,027,390,687

(注)集合支払特別会計は含まない。

(単位：円・%)

構 成 比 率			すう勢比率 (基準5年度)		予算現額に 対する割合
令和7年度	令和6年度	令和5年度	7年 度	6年 度	7年 度
35.2	35.7	35.3	105.0	104.6	92.4
35.4	34.2	32.9	113.3	107.6	96.1
29.4	30.0	31.8	97.7	97.7	99.8
0.0	0.0	0.0	－	－	0.0
100	100	100	105.4	103.4	95.4
1.6	1.6	1.5	117.2	115.8	92.4
98.2	97.3	98.1	110.4	105.9	98.3
0.2	1.1	0.4	49.7	287.5	80.4
0.0	0.0	0.0	－	－	0.0
100	100	100	110.2	106.8	98.1
2.1	1.9	2.0	101.9	97.7	90.6
90.9	90.4	89.1	99.1	100.3	96.2
5.7	5.5	5.3	106.0	103.3	96.2
0.0	0.1	0.1	7.4	102.0	54.0
0.0	0.0	0.0	567.9	205.0	97.1
0.0	0.0	0.0	－	－	0.0
1.2	2.1	3.6	32.7	57.5	95.2
0.0	0.0	0.0	－	－	0.0
100	100	100	97.1	98.9	96.0
100.0	100.0	100.0	111.2	109.3	96.7
0.0	0.0	0.0	－	－	0.0
0.0	0.0	0.0	－	－	0.0
100	100	100	111.2	109.3	95.5
－	－	－	103.2	102.7	89.0

第 4 表

各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位：円・％)

会 計 別	区 分 節 別	予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
一 般 会 計	1 報 酬	939,386,000	840,071,026	2.9	89.4
	2 給 料	1,851,441,000	1,767,715,468	6.1	95.5
	3 職 員 手 当 等	1,414,324,000	1,315,719,870	4.6	93.0
	4 共 済 費	735,330,000	679,943,220	2.4	92.5
	5 災 害 補 償 費	598,000	597,216	0.0	99.9
	7 報 償 費	305,325,000	272,559,024	0.9	89.3
	8 旅 費	53,376,000	35,865,995	0.1	67.2
	9 交 際 費	2,645,000	2,208,067	0.0	83.5
	10 需 用 費	1,517,061,000	1,398,520,243	4.9	92.2
	11 役 務 費	304,132,000	246,526,270	0.9	81.1
	12 委 託 料	5,615,908,000	4,422,683,390	15.4	78.8
	13 使用料及び賃借料	636,908,000	573,167,116	2.0	90.0
	14 工 事 請 負 費	3,012,212,000	1,836,379,109	6.4	61.0
	15 原 材 料 費	27,769,000	25,675,351	0.1	92.5
	16 公 有 財 産 購 入 費	20,198,000	10,615,302	0.0	52.6
	17 備 品 購 入 費	526,584,000	389,436,472	1.4	74.0
	18 負担金、補助及び交付金	2,727,117,000	2,030,347,427	7.1	74.5
	19 扶 助 費	3,208,037,000	2,996,005,280	10.4	93.4
	20 貸 付 金	152,870,000	128,059,000	0.4	83.8
	21 補償、補填及び賠償金	19,655,000	12,941,765	0.0	65.8
	22 償還金、利子及び割引料	4,693,374,000	4,658,980,810	16.2	99.3
	24 積 立 金	2,163,615,000	2,152,385,168	7.5	99.5
	26 公 課 費	3,271,000	2,944,600	0.0	90.0
	27 繰 出 金	3,106,783,000	2,963,070,133	10.3	95.4
	29 予 備 費	19,137,000	0	0.0	0.0
	計	33,057,056,000	28,762,417,322	100	87.0

(単位：円・%)

会計別	区 分 節 別	予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
国民健康保険事業特別会計	1 報 酬	8,419,000	8,201,750	0.2	97.4
	2 給 料	18,301,000	18,217,365	0.5	99.5
	3 職 員 手 当 等	12,406,000	10,913,707	0.3	88.0
	4 共 済 費	7,118,000	7,026,481	0.2	98.7
	7 報 償 費	1,056,000	559,597	0.0	53.0
	8 旅 費	275,000	132,820	0.0	48.3
	10 需 用 費	1,259,000	978,118	0.0	77.7
	11 役 務 費	5,632,000	3,272,432	0.1	58.1
	12 委 託 料	73,439,000	53,537,899	1.5	72.9
	13 使用料及び賃借料	2,376,000	2,376,000	0.1	100.0
	18 負担金、補助及び交付金	3,615,070,000	3,355,700,547	96.2	92.8
	22 償還金、利子及び割引料	16,663,000	14,200,474	0.4	85.2
	24 積 立 金	1,300,000	1,179,726	0.0	90.7
	27 繰 出 金	15,675,000	13,665,100	0.4	87.2
	29 予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0
	計	3,779,989,000	3,489,962,016	100	92.3
国民健康保険診療所特別会計	1 報 酬	20,813,000	20,812,800	9.7	100.0
	2 給 料	25,999,000	25,953,681	12.1	99.8
	3 職 員 手 当 等	8,736,000	8,524,109	4.0	97.6
	4 共 済 費	7,947,000	6,563,601	3.1	82.6
	8 旅 費	241,000	234,900	0.1	97.5
	9 交 際 費	10,000	0	0.0	0.0
	10 需 用 費	57,525,000	52,963,163	24.7	92.1
	11 役 務 費	1,312,000	1,254,645	0.6	95.6
	12 委 託 料	23,006,000	22,782,224	10.6	99.0
	13 使用料及び賃借料	1,784,000	1,663,917	0.8	93.3
	17 備 品 購 入 費	10,000,000	9,892,102	4.6	98.9
	18 負担金、補助及び交付金	161,000	140,500	0.1	87.3
	22 償還金、利子及び割引料	63,253,000	63,150,667	29.5	99.8
	26 公 課 費	3,005,000	457,000	0.2	15.2
	29 予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0
	計	224,792,000	214,393,309	100	95.4

(単位：円・%)

会計別	区 分 節 別	予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
後期高齢者医療特別会計	2 給 料	8,217,000	7,280,616	0.5	88.6
	3 職 員 手 当 等	5,677,000	5,554,890	0.4	97.8
	4 共 済 費	2,673,000	2,487,125	0.2	93.0
	8 旅 費	18,000	0	0.0	0.0
	10 需 用 費	283,000	155,303	0.0	54.9
	11 役 務 費	2,334,000	2,093,460	0.2	89.7
	12 委 託 料	3,552,000	3,426,500	0.3	96.5
	13 使用料及び賃借料	263,000	262,680	0.0	99.9
	18 負担金、補助及び交付金	1,357,760,000	1,334,886,133	98.2	98.3
	22 償還金、利子及び割引料	2,560,000	1,941,100	0.1	75.8
	27 繰 出 金	598,000	597,600	0.0	99.9
	29 予 備 費	500,000	0	0.0	0.0
	計	1,384,435,000	1,358,685,407	100	98.1
介護保険事業特別会計	1 報 酬	39,333,000	36,774,126	0.7	93.5
	2 給 料	36,375,000	35,519,560	0.7	97.6
	3 職 員 手 当 等	26,851,000	23,810,272	0.4	88.7
	4 共 済 費	16,393,000	15,794,400	0.3	96.3
	7 報 償 費	1,809,000	1,010,186	0.0	55.8
	8 旅 費	1,198,000	748,235	0.0	62.5
	10 需 用 費	1,245,000	881,295	0.0	70.8
	11 役 務 費	19,544,000	16,595,705	0.3	84.9
	12 委 託 料	114,856,000	110,208,486	2.1	96.0
	13 使用料及び賃借料	3,220,000	3,147,314	0.1	97.7
	17 備 品 購 入 費	160,000	151,800	0.0	94.9
	18 負担金、補助及び交付金	5,217,142,000	5,018,054,477	93.8	96.2
	19 扶 助 費	21,291,000	20,987,500	0.4	98.6
	22 償還金、利子及び割引料	68,113,000	64,785,651	1.2	95.1
	24 積 立 金	2,000,000	1,941,678	0.0	97.1
	26 公 課 費	14,000	10,000	0.0	71.4
	27 繰 出 金	10,000	0	0.0	0.0
	29 予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0
	計	5,570,554,000	5,350,420,685	100	96.0

(単位：円・%)

会計別	区 分 節 別	予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
有 線 テ レ ビ 事 業 特 別 会 計	1 報 酬	81,000	75,600	0.1	93.3
	2 給 料	8,524,000	8,483,703	10.3	99.5
	3 職 員 手 当 等	5,040,000	4,731,206	5.7	93.9
	4 共 済 費	2,687,000	2,679,125	3.3	99.7
	7 報 償 費	70,000	50,140	0.1	71.6
	8 旅 費	85,000	81,220	0.1	95.6
	10 需 用 費	15,944,000	15,835,366	19.2	99.3
	11 役 務 費	1,614,000	1,515,975	1.8	93.9
	12 委 託 料	32,740,000	32,699,392	39.7	99.9
	13 使用料及び賃借料	12,812,000	12,811,175	15.6	100.0
	14 工 事 請 負 費	31,000	0	0.0	0.0
	15 原 材 料 費	400,000	396,000	0.5	99.0
	17 備 品 購 入 費	2,286,000	490,600	0.6	21.5
	18 負担金、補助及び交付金	1,024,000	931,284	1.1	90.9
	22 償還金、利子及び割引料	40,000	0	0.0	0.0
	26 公 課 費	1,827,000	1,542,600	1.9	84.4
	29 予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0
	計	86,205,000	82,323,386	100	95.5
	合 計	44,103,031,000	39,258,202,125	-	89.0

(注)集合支払特別会計は含まない。